

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年12月21日

【事業年度】 第17期(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社オークファン

【英訳名】 Aucfan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武永 修一

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目1番18号
(2023年6月1日付にて本店所在地を東京都品川区上大崎二丁目13番30号から上記に移転しております。)

【電話番号】 (03)6809 - 0951

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 杉山 真二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目1番18号

【電話番号】 (03)6809 - 0951

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 杉山 真二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月
売上高 (千円)	6,536,525	7,437,424	8,384,968	6,256,378	5,145,856
経常利益 (千円)	651,556	803,414	621,226	312,394	341,702
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	306,620	423,120	177,553	56,501	17,076
包括利益 (千円)	284,012	4,842,342	2,588,060	1,076,098	190,423
純資産額 (千円)	3,201,480	8,089,511	5,458,041	4,557,085	4,630,819
総資産額 (千円)	5,496,096	13,131,075	8,487,284	7,350,023	7,100,239
1株当たり純資産額 (円)	310.94	782.42	528.08	429.77	448.12
1株当たり当期純利益 (円)	30.50	41.27	17.20	5.36	1.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	29.26	40.61	16.37	5.36	1.62
自己資本比率 (%)	58.0	61.5	64.2	62.0	65.1
自己資本利益率 (%)	10.4	7.5	2.6	1.1	0.4
株価収益率 (倍)	25.94	35.96	46.86	96.59	300.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,607	788,225	1,125,821	1,079,054	109,909
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,253	287,410	276,757	263,404	376,045
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	411,065	849,145	456,389	82,975	332,178
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,354,496	2,704,994	3,096,874	3,833,053	3,280,940
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	149 (24)	146 (-)	174 (20)	165 (26)	167 (35)

(注) 1. 第14期の平均臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 過年度において不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、第13期、第14期、第15期の数値は訂正後の決算数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、2023年1月31日に訂正報告書を提出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2019年 9月	2020年 9月	2021年 9月	2022年 9月	2023年 9月
売上高 (千円)	3,208,091	3,644,795	3,884,167	3,509,255	3,196,758
経常利益 (千円)	624,825	428,299	769,822	787,549	365,240
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	90,089	188,623	354,411	514,157	47,551
資本金 (千円)	861,157	884,082	884,082	973,683	973,683
発行済株式総数 (株)	10,469,400	10,539,400	10,539,400	10,813,700	10,813,700
純資産額 (千円)	2,953,233	7,606,639	5,193,726	4,751,930	4,854,165
総資産額 (千円)	4,791,910	12,096,934	7,651,005	6,740,734	6,662,834
1株当たり純資産額 (円)	287.35	736.23	502.48	448.16	470.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.96	18.40	34.33	48.80	4.50
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	18.10	32.68	48.75	4.50
自己資本比率 (%)	61.5	62.8	67.8	70.5	72.8
自己資本利益率 (%)	3.1	3.6	5.5	10.3	1.0
株価収益率 (倍)	-	80.66	23.48	10.61	107.79
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	93 (-)	96 (-)	118 (-)	103 (-)	105 (-)
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX) (%)	97.9 (87.4)	183.7 (89.4)	99.8 (111.7)	64.1 (101.0)	60.0 (127.9)
最高株価 (円)	1,780	1,590	2,830	828	860
最低株価 (円)	643	497	750	413	336

(注) 1. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

- 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及びインターンのみ、人材会社からの派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
- 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場におけるものであります。
- 過年度において不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、第15期の数値は訂正後の決算数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、2023年1月31日に訂正報告書を提出しております。

2 【沿革】

当社代表取締役社長である武永修一は、大学時代から個人事業主としてインターネットオークション(以下、「オークション」といいます。)による商品の出品販売を行っておりましたが、売上高の拡大を機に、2004年4月、当社の前身となる株式会社デファクトスタンダード(以下、「同社」といいます。)を設立いたしました。同社では、オークション事業(オークションによる商品の出品販売)を主に行っておりましたが、2006年1月に、個人からオークション統計サイト(現「aucfan.com(オークファンドットコム)」)の営業を譲り受け、メディア事業としてオークションの価格比較・相場検索サイトの運営を開始いたしました。当社は、2007年6月に同社のメディア事業を新設分割することによって設立されております。

当社設立以降の主な沿革は以下のとおりであります。

2007年6月	インターネットメディア「オークファン」の運営を事業目的として、株式会社デファクトスタンダードよりメディア事業を新設分割し、東京都港区芝に株式会社オークファンを設立、純広告サービス及びネット広告サービスを開始
2007年7月	本社を東京都渋谷区恵比寿一丁目21番8号に移転
2007年8月	オークファン無料会員サービスを開始
2008年4月	本社を東京都渋谷区広尾一丁目3番14号に移転
2008年5月	有料会員サービス「オークファンプレミアム」を開始
2008年12月	オークション専門通信講座「オークファンスクール」を開始
2009年5月	オークションデータ分析サービス「オークデータ」を開始
2010年7月	本社を東京都渋谷区道玄坂一丁目21番14号に移転
2011年11月	オークデータの機能を強化した総合分析ツール「オークファンプロ」を開始
2013年3月	本社を東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号に移転
2013年4月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2015年7月	株式会社ディー・エヌ・エーより、BtoB卸モール「DeNA BtoB market (現 NETSEA)」を運営する株式会社NETSEAの株式を取得、子会社化
2016年1月	株式会社リバリュの株式を取得、子会社化
2016年2月	オークファンプレミアム会員の機能拡張と価格改定 新会員サービス「オークファンライト会員」を開始
2016年4月	ネットショップ一元管理ツール「タテンポガイド」を運営する株式会社スマートソーシングの株式を取得、子会社化
2016年7月	EC解析ツール『Storoid(ストロイド)』を開始
2016年9月	株式会社NETSEAと株式会社リバリュが合併し、株式会社SynaBizとして発足
2016年11月	オークファンプロ、Storoid(ストロイド)の機能を統合・強化した、フリマアプリ・ネットオークション・ECの総合支援サービス「オークファンプロPlus」を開始
2017年12月	本社を東京都品川区上大崎二丁目13番30号に移転
2017年12月	NETSEAが楽天株式会社より「楽天 B2B」事業の一部を承継
2019年7月	Amazonセラーを支援する出品ツール「ARPAcart(アルパカート)」を開始
2020年5月	Amazon出品ツール「オークファンコネクト」を開始
2020年9月	仕入れ価格の最大2%を還元する会員サービス「NETSEA プライム」を開始
2020年10月	社会の様々な「Re」を統合した唯一無二のインフラを構築していく会社としてIDENTITYを「Re-INFRA COMPANY」と再定義
2021年1月	NETSEAが自治体と初の協業、愛媛県の特設ページ「愛媛百貨」を開設

年月	事項
2021年2月	IT専門知識不要の業務自動化ソリューション（RPA）「オークファンロボ」を提供開始
2021年5月	「NETSEA」掛け払い決済サービス「NETSEA掛け払い powered by GMO」を提供開始
2021年8月	ワケあり商品のオークション形式卸サイトReValue BtoBモールが「NETSEAオークション」に名称変更・リニューアル
2021年9月	株式会社スマートソーシングを吸収合併
2022年2月	「NETSEAオフライン展示会」を開始
2022年4月	オーエスアールネット株式会社及び大阪船場流通マーケット株式会社の株式を取得、子会社化 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のマザーズ市場からグロース市場に移行
2022年6月	中国海南省に現地子会社「傲可凡(海南)网络科技有限公司」を設立
2022年8月	「TOCビル（東京卸売りセンター）」を運営する株式会社テーオーシーと業務提携 株式会社トラストエフォートよりAmazonセラー専用アプリ「Amacode(アマコード)」の事業を譲受
2023年6月	本社を東京都品川区北品川5丁目1番18号に移転
2023年7月	中国輸入代行サービス「THE直行便」を運営する株式会社SNIFF JAPANと業務提携
2023年8月	世界最大級の卸売市場「義烏マーケット」を運営する浙江中国小商品城集団股份有限公司と戦略的パートナーシップ契約を締結
2023年11月	中国向けBtoB輸出プラットフォームNETSEA CHINA（奈特喜）リリース 中国の大手決済サービス「YeePay(易宝支付)」と業務提携

3 【事業の内容】

(1) 事業の概要

近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円規模と推定（ 1 ）されており、非常に大きな市場にも関わらずEC化率は未だ34.9%（ EDI（ 2 ）による取引を含む）と、オンライン化されていないBtoB市場は200兆円以上あると考えられます。また、海外市場に目を向けると、BtoB卸売市場規模は数千兆円以上と想定されます。

オークファングループはこの課題に真正面から向き合い解決すべく、コーポレートアイデンティティを「RE-INFRA COMPANY」と定義し、社会の様々な「RE」を統合した唯一無二の再流通インフラを構築し、卸売市場におけるSMB（中小企業・個人事業主）を中心としたDX化に取り組んでまいりました。

具体的には、創業来培った700億件を超える売買データとAI技術により商品の時価を可視化、価格と販路を最適化する在庫価値ソリューション、SMB（中小企業・個人事業主）を中心とした小売・流通業向けに流通を支援する商品流通プラットフォームを展開しております。

当期においては、商品流通プラットフォーム事業の中核であるNETSEA、NETSEAオークションのGMV（流通額）の拡大を狙い、積極的なプロモーションを行ってまいりました。

一方、中長期の事業拡大に向けては、オフラインの取り込み・海外BtoB卸市場への進出が必要と考えており、2022年4月にはオーエスアールネット株式会社及び大阪船場流通マート株式会社の株式を取得し子会社化することにより、オンラインとオフライン取引のシームレス化に着手しております。

また、海外市場に関しては、2022年6月より中国海南省に現地子会社「傲可凡(海南)网络科技有限公司」を設立し、人口14億人以上の中国バイヤー、さらにはそこから世界各国への流通インフラ構築に向け現地調査を進めておりました。調査並びにパートナー企業の選定を経た上で、今後の事業拡大のために海外BtoB卸売市場への展開が不可欠であることを改めて認識し、海外向けサービス開始の準備を進めております。

- 1 経済産業省2023年8月31日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察
- 2 電子的データ交換（Electronic Data Interchange）の略称。受注や発注、出荷や納品などの流通に関わる一連の取引を電子データでやりとりする仕組み

なお、当社は連結子会社である株式会社SynaBizにおいて、2022年9月期を含む複数事業年度にわたって不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、取引内容の詳細及び影響額等の事実関係の確認等を目的として、外部の専門家により構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。2023年1月13日付で受領した特別調査委員会からの調査報告書の内容を踏まえ、2019年9月期から2022年9月期第3四半期における有価証券報告書等の訂正報告書を提出するとともに、過年度の決算短信等の訂正を行っております。これに伴い特別調査委員会による調査費用及び過年度決算の訂正に要する費用196,744千円を特別損失に計上いたしました。

当社は特別調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、再発防止策の提言に沿った具体的な再発防止策を2023年3月8日に公表いたしました。再発防止策はもれなく実行しておりますが、内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図るため、適正な内部統制の整備及び運用のさらなる強化に取り組み、引き続き再発防止に努めてまいります。

a . 在庫価値ソリューション

「在庫価値ソリューション事業」は、データを基にAI技術を活用し在庫の価値を可視化することにより、企業が保有する在庫価値の可視化・最適化等を推進するソリューションを提供しております。主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com（オークファンドットコム）』となり、主たる収益源は有料課金収入及びネット広告収入となります。その他、ネットショッパー一元管理サービス『タテンボガイド』の提供、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行う事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers（グッドセラーズ）』、Amazonセラー専用アプリ「Amacode（アマコード）」を提供しております。

なお、在庫価値ソリューション事業における主要サービスの概要は以下の通りです。

在庫価値ソリューション事業の主要サービス一覧

サービス名	会員名	月額利用料 (税込)	機能の概要
aucfan.com	ゲストユーザー	無料	商品名やキーワードから複数ECサイト・オークションから横断的に商品と比較・検索ができます。オークションでは過去に落札された価格相場を確認することができます。
	一般会員	無料	『aucfan.com』内に「マイページ」を開設することにより、気に入った商品情報及び価格情報を保存する機能や有料会員の機能の一部(出品テンプレートの保存、入札予約など)を制限付で利用できます。
	ライト会員	330円	『aucfan.com』サイトにおける広告コンテンツの非表示、過去10年間分の落札相場検索、入札予約ツールなどのサービスを利用できます。
	プレミアム会員	998円	有料会員の基本サービスであり、過去10年間の落札データ検索や出品者向け機能の利用が可能になる他、出品テンプレートの保存、入札予約等のサービスが利用できます。
	プロPlus会員	11,000円	オークション出品者向けの相場検索機能及びデータ分析機能等の利用が可能になります。
Amacode (アマコード)	Amacode	無料	スマートフォンのカメラで商品のバーコードを読み取るだけで、Amazonで販売する際の価格帯や売れ行きなどを瞬時に分析することが可能となる、モバイルアプリです。
	Amacode Pro	5,500円	Amacode無料機能に、価格推移や出品増減グラフ機能、カスタムオプション、WEBからのアクセスなどさらに機能が追加されます。
タテンボガイド		26,400円 ～	ネットショップ一元管理サービス。複数ECサイトにおける商品情報の一括登録・編集・更新、在庫数の自動同期、受注情報の自動取り込み・ステータス管理・在庫ステータス管理が可能です。
good sellers (グッドセラーズ)		内容に併せ 個別に設定	副業・複業として物販ビジネスを行なう事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービスです。
オークファンロボ		132,000円 ～	専門知識がなくても直感的に操作ができるRPAツールです。競合調査・在庫の発注・受注処理・発送伝票作成・人事労務業務などバックオフィス業務などをRPA(Robotic Process Automation)で自動化することが可能です。

aucfan.comの商品情報及び価格情報についてはサイト開設から2023年9月末時点で、約700億件を超えるデータを蓄積しており、一般会員(無料会員)数は1,034,251人、有料会員数は40,430人に至っております。また直近3年間の一般会員数(無料会員数)、有料会員数(1)及び有料会員1人あたりの平均月額課金額の年次推移は以下のとおりとなります。

1 オークファンプレミアム会員、オークファンプロPlus会員、オークファンライト会員の合計にて算出

『aucfan.com』関連の一般会員数(無料会員数)、有料会員数、有料会員1人あたりの平均月額課金額の推移

年月	2021年9月期末	2022年9月期末	2023年9月期末
一般会員数(無料会員数)	961,987人	1,000,592人	1,034,251人
有料会員数	36,790人	38,178人	40,430人
有料会員1人あたりの平均月額課金額	1,600円/月	1,571円/月	1,508円/月

b. 商品流通プラットフォーム

「商品流通プラットフォーム事業」は、企業の在庫・滞留商品等の流通を支援しており、オンライン及びオフラインにて複数のマーケットプレイスを運営しております。主なサービスとしては、BtoB卸モール『NETSEA（ネッシー）』、滞留在庫・返品・型落ち品等の流動化支援を行う『NETSEAオークション（旧 ReValueBtoBモール）』を提供しております。また、大阪・船場を拠点とするオフラインの展示・商談会事業『OSR（オーエスアール）展示商談会』を提供しています。『OSR（オーエスアール）展示商談会』の主たる収益源は、決済手数料収入及び出店料収入となります。

より具体的には『NETSEA』においては、在庫を保有するメーカー・卸（以下、「サプライヤー」といいます。）と幅広い商品の仕入れニーズを持つ小売店・卸（以下、「バイヤー」といいます。）をオンライン上でマッチングさせ、既存流通網ではアプローチできなかった新たな販路の提供を行っております。主な収益モデルは、流通金額の8～10%程度の流通手数料、及び本格的に販売強化を行うサプライヤーを対象とした有料課金メニューの提供であります。

『NETSEAオークション』においては、滞留在庫・返品・型落ち品等、サプライヤーの持つ在庫をインターネット上でのクローズドなオークションサイトにて、リユース事業者を中心とするバイヤーに販売を行っております。主な収益モデルは、商品売買における販売収益であります。

直近3年間の『NETSEA』及び『NETSEAオークション』の流通額（1）は以下のとおりとなります。

『NETSEA』及び『NETSEAオークション』の流通額の推移 (単位：百万円)

年月	2021年9月期末	2022年9月期末	2023年9月期末
NETSEA	8,907	9,718	9,590
NETSEAオークション	525	839	804

1 NETSEA流通額は注文後のキャンセルを勘案した流通額にて計算

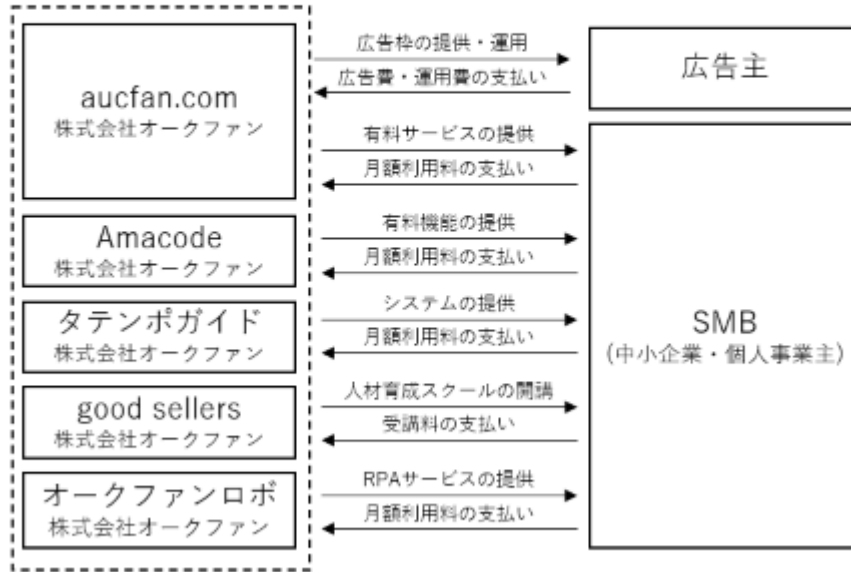
c. インキュベーション

「インキュベーション事業」は、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期にわたり競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。主たる収益源は、営業投資有価証券の売却益、投資先企業へのコンサルティング収益となります。なお、当セグメントでは将来成長の基盤となる新規事業の開発等も実施しております。

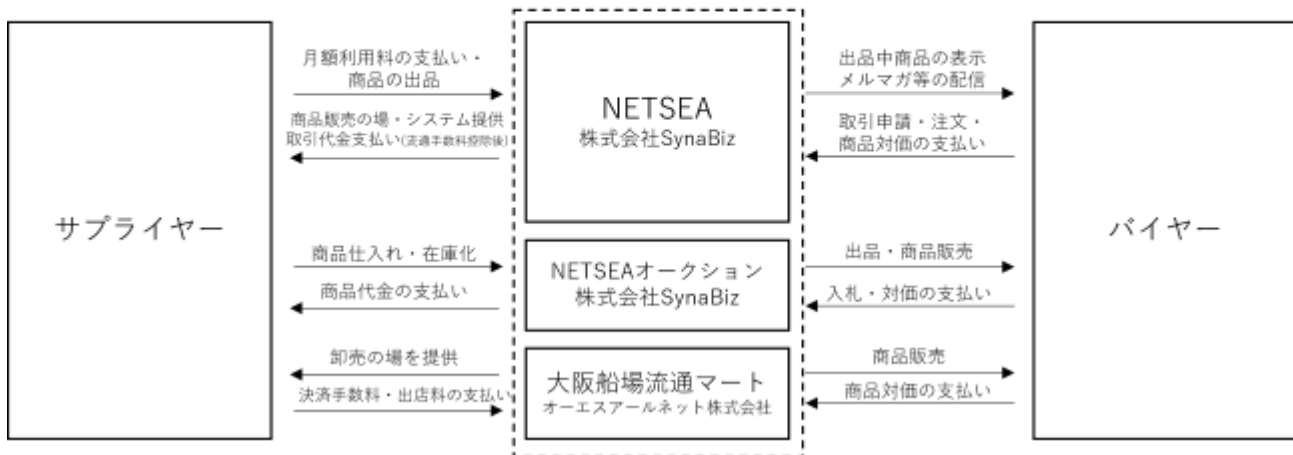
(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

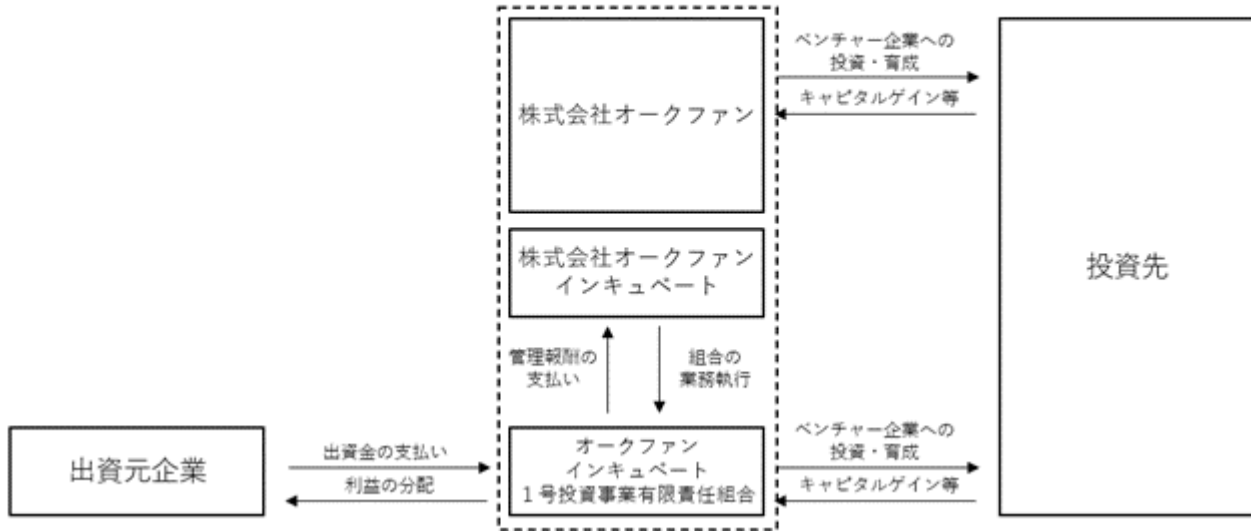
在庫価値ソリューション事業



商品流通プラットフォーム事業



インキュベーション事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社SynaBiz (注)1.3	東京都品川区	25,000千円	BtoBマーケットプレイス事業	100.0	役員の兼任
(連結子会社) 株式会社オークファンインキュベート	東京都品川区	10,000千円	投資事業組合の組成、運用管理	100.0	役員の兼任
(連結子会社) オークファンインキュベートファンド1号投資事業有限責任組合 (注)1	東京都品川区	683,000千円	国内外のベンチャー企業への投資	100.0	-
(連結子会社) 株式会社オークファンパートナーズ	愛媛県松山市	16,000千円	マーケットプレイス出店支援事業	100.0	役員の兼任
(連結子会社) オーエスアールネット株式会社	大阪府大阪市中央区	22,000千円	繊維製品、日用品等の卸売業、インターネットによる通信販売	100.0	-
(連結子会社) 大阪船場流通マーケット株式会社	大阪府大阪市中央区	6,000千円	繊維製品、日用品等の卸売業、インターネットによる通信販売	100.0 (100.0)	-
(連結子会社) 傲可凡(海南)网络科技有限公司	中国海南省	80,600千円	越境ECプラットフォーム事業	67.0	-

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. 株式会社SynaBizについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次の通りであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社SynaBiz	1,678,803	47,149	42,778	1,040,119	1,804,124

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
在庫価値ソリューション	71 (3)
商品流通プラットフォーム	57 (29)
インキュベーション	15 (2)
報告セグメント計	143 (34)
全社共通	24 (1)
合計	167 (35)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー及びインターンのみ、人材会社からの派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
105	34.2	3.6	5,070

セグメントの名称	従業員数(人)
在庫価値ソリューション	71
商品流通プラットフォーム	3
インキュベーション	7
報告セグメント計	81
全社(共通)	24
合計	105

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 女性活躍推進法に基づく開示

(男女別の育児休業取得率)

提出会社

(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

男性 育児休業取得率(%)	女性 育児休業取得率(%)
25.0	-

(注) 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)における公表義務がないことから、男性労働者の育児休業取得率の記載は省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円規模と推定（ 1 ）されており、非常に大きな市場にも関わらずEC化率は未だ34.9%（EDI（ 2 ）による取引を含む）と、オンライン化されていないBtoB市場は200兆円以上あると考えられます。また、海外市場に目を向けると、BtoB卸売市場規模は数千兆円以上と想定されます。

オークファングループはこの課題に真正面から向き合い解決すべく、コーポレートアイデンティティを「RE-INFRA COMPANY」と定義し、社会の様々な「RE」を統合した唯一無二の再流通インフラを構築し、卸売市場におけるSMB（中小企業・個人事業主）を中心としたDX化に取り組んでまいりました。

具体的には、創業来培った700億件を超える売買データとAI技術により商品の時価を可視化、価格と販路を最適化する在庫価値ソリューション、SMB（中小企業・個人事業主）を中心とした小売・流通業向けに流通を支援する商品流通プラットフォームを展開しております。

- 1 経済産業省2023年8月31日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察
- 2 電子的データ交換（Electronic Data Interchange）の略称。受注や発注、出荷や納品などの流通に関わる一連の取引を電子データでやりとりする仕組み

当社グループが対処すべき課題は、次のとおりです。

卸売市場のDX化

当社グループでは、オークション等価格比較メディア「オークファン（aucfan.com）」をはじめとする在庫価値ソリューション及びBtoBマーケットプレイス「NETSEA」をはじめとする商品流通プラットフォームの提供により、卸売市場におけるDX化を含む市場の発展を推進してまいりましたが、なお、卸売市場におけるDX化の遅れを再認識しており、その推進が急務となっています。

そのため、当社グループでは、その強みがあるSMB（中小企業・個人事業主）向け事業への選択と集中を進め、更なるDX化の推進及び市場の発展のため、サービス及び利用者の拡大並びに利便性の向上を図ってまいります。

オフライン卸売市場への進出

当社は、2022年4月より当社グループに加わったオーエスアールネット株式会社により、卸売市場におけるオンラインとオフラインの取引をシームレスにすることにより、当社グループでのGMV（流通額）の成長、並びにBtoB卸売市場におけるDX化を推進しています。

さらには当社の保有する売買データにオフラインの卸売データを取り込むことで、卸価格/小売価格、オンライン/オフラインの4象限において、最適な価格と販路の選択が可能になります。これにより、在庫流動化支援における流通インフラをデータ面でも強化することで、社会の課題である廃棄ロス削減に取り組んでまいります。

中長期の事業拡大に向けた海外BtoB卸売市場の開拓

当社グループでは、これまで国内BtoB卸売市場を中心に取組んでおりましたが、中長期の事業拡大に向けては数千兆円規模以上と想定される海外BtoB卸売市場への進出が必要と考えております。

2022年6月より中国海南省に現地子会社「傲可凡(海南)网络科技有限公司」を設立し、人口14億人以上の中国バイヤー、さらにはそこから世界各国への流通インフラ構築に向け現地調査を進め、海外向けサービス開始の準備を進めております。

システム技術・情報セキュリティの継続的な強化

当社グループの事業は、インターネット上でのサイト運営を中心としており、サービス提供に係るシステムを安全・安定に稼働させることが重要な課題であると認識しております。そのため、利用者数増加に伴う負荷分散や利用者満足度の向上を目的とした新規サービス・機能の開発等に備え、引き続き設備の先行投資を継続的に行ってまいります。

多様な売買データの整備・拡充

当社グループが保有するネットオークション・ネットショッピングを中心とする約10年分の売買データは、分析・加工を経て当社グループユーザに利用されております。これらのデータは個人・法人を問わず、利用者の増加とともに、その利用方法も多岐にわたってきております。当社グループでは、これらのユーザニーズの多様化に応えられる分析ノウハウ・加工技術を加速度的に向上させるため、引き続き専門部署においてこれらのデータの整備を積極的に進めてまいります。

内部管理統制機能の強化

当社は連結子会社である株式会社SynaBizにおいて、2022年9月期を含む複数事業年度にわたって不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、取引内容の詳細及び影響額等の事実関係の確認等を目的として、外部の専門家により構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。2023年1月13日付で受領した特別調査委員会からの調査報告書の内容を踏まえ、2019年9月期から2022年9月期第3四半期における有価証券報告書等の訂正報告書を提出するとともに、過年度の決算短信等の訂正を行っております。

当社は特別調査委員会の調査結果及び再発防止策の提言を真摯に受け止め、具体的な再発防止策を2023年3月8日に公表いたしました。再発防止策はもれなく実行しておりますが、適正な内部統制の整備及び運用のさらなる強化に取り組み、内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、引き続き再発防止に努め、上場企業に相応しいコンプライアンス体制の維持・強化を行ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループではサステナビリティ関連のリスク及び機会についても、その他の経営上のリスク及び機会と同様に捉えております。そのため、サステナビリティ関連のリスク等に対するガバナンス体制についても、その他の経営上のリスク及び機会と同じく、上記体制のもとでリスク及び機会を監視し、総合的なリスクマネジメントを行っております。

今後は、社会情勢や経営環境の変化に中長期的に適応すべく、サステナビリティに関する取り組みについての議論を取締役会及びコンプライアンス委員会で増やしていく方針です。

(2) 戦略

当社グループは、サステナビリティに関する取組みのうち、特に優秀な人材確保及び定着に関する取組みを経営上重要な課題であると考えております。

特に従業員は事業の成長を支える重要な存在であるとの認識のもと、性別や国籍、新卒・中途採用の区別なく、経験、能力、多様な視点や価値観を有する社員を積極的に採用しております。また既存従業員に対しても、職場定着率の向上のため、従業員の家庭環境に応じて柔軟な働き方をサポートすべく、選択的時差出勤制度、リモートワーク制度等の施策を構っております。また若い従業員が積極的にチャレンジできる体制づくりも進めております。

また人事評価にコンプライアンス項目を設定し、コンプライアンス意識を高くもつ人材を積極的に重用することにより、コンプライアンス意識が根付いた企業風土を構築し、各種ハラスメントなどが起きないより働きやすい環境整備に努めております。

今後も、人的資本投資の重要性の認識を一層高め、サステナビリティの観点でエンゲージメント・人材育成等の人材投資を増強してまいります。

(3) リスク管理

サステナビリティ関連のリスク等の管理に関しては、企業が持続可能な発展を遂げることに對するリスクとして他の事業上のリスク全般と同様に、代表取締役の指揮のもと、事業側と管理側の責任者で組成される執行報告会において事業におけるリスクの特定、分析、評価、対応といったリスクマネジメントを実施し、重要と認識されたものについては、取締役会へ報告されます。

また毎月開催されるコンプライアンス委員会においては、サステナビリティ関連のリスクを含む全社的なリスク項目やコンプライアンスリスクについて、審議、検討及びモニタリングを行っています。同委員会の活動内容を毎月取締役会に報告し、必要に応じて取締役会で適切な対策を審議・決定しております。

(4) 指標及び目標

サステナビリティに係る指標及び目標については、当社グループとしても中長期的な経営課題と考え、今後、取締役会やコンプライアンス委員会等で議論を重ね定めて参ります。

人材育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標及び目標について、上記「(2)戦略」において記載したとおり、家庭と仕事の両立をサポートし、職場の定着性を向上させるため、まずは「男性従業員の育児休業取得率」を重要な具体的な指標の一つであると認識しております。2022年10月1日から2023年9月30日の集計期間において、当社に在籍する男性従業員の育児休暇取得率は25%となっております。

本報告書提出日現在において、具体的な数値目標は設定しておりませんが、継続的な改善を目指していくとともに、定量的な数値指標や目標の設定要否についても引き続き検討してまいります。

また当該指標のみならず、人的資本投資の重要性の認識から、働きやすさにつながる施策を行ってまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) インターネット関連市場に関するリスクについて

インターネット及びインターネットオークション市場の動向

当社グループは、インターネットを活用したEC関連市場及びインターネットメディア事業を主たる事業領域としていることから、インターネットの急激な普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因等によって、インターネット市場環境の変化があった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社はヤフー株式会社等が運営するインターネットオークション市場の商品情報及び価格情報の提供をユーザー向けに行っており、課金による収入を主たる事業としております。したがって、インターネットオークション市場運営者の動向により当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

インターネット業界は、技術革新や顧客ニーズの変化のサイクルが極めて早いことが特徴の一つであり、新たなテクノロジーを基盤としたサービスの新規参入が相次いで行われております。当社グループは、このような急速に変化する環境に柔軟に対応すべく、オープンソースを含む先端的なテクノロジーの知見やノウハウの蓄積、更には高度な技能を習得した優秀な技術者の採用を積極的に推進していく方針であります。

しかしながら、先端的なテクノロジーに関する知見やノウハウの蓄積、技術者の獲得に困難が生じる等、技術革新に関する適切な対応が遅れ、当社グループの技術的優位性やサービス競争力の低下を招いた場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容及び当社サービスに関するリスクについて

特定のサービスへの依存について

当社グループは、複数のマーケットプレイスの運営をしており、主たる収益はマーケットプレイスの収入であります。2023年9月期における売上高(5,145,856千円)に占める比率は39.8%(2,046,765千円)であり、マーケットプレイス収入への依存度が高い状況にあります。今後、新たな法的規制の導入や予期せぬ事象の発生等により、サイトの利便性の低下による利用者数の減少や、サイト運営が困難となった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

サイト機能の充実について

当社グループは、利用者のニーズに対応するため、当社グループが運営する各サイトの機能の拡充を進めております。

しかしながら、今後、有力コンテンツの導入や利用者のニーズの的確な把握が困難となり、十分な機能の拡充ができず利用者に対する訴求力が低下した場合には、サイト利用者数の減少により、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

検索エンジン・インターネット広告への対応について

当社グループが運営するサービスの利用者の多くは、特定の検索エンジンからの集客、又はインターネット広告からの訪問であり、今後も検索エンジンからの集客施策及びインターネット広告の配信を実施していく予定です。

しかしながら、検索結果を表示する検索エンジンのアルゴリズムが大幅に変更される等の事象が発生した場合、検索エンジンからのユーザー集客が減少すること及び適切なインターネット広告の配信が出来なくなる可能性が発生し、これらに対応するため追加的な費用等の発生や当社グループが運営する各サイトへの集客数が減少し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

課金サービス利用料金における決済について

当社グループの課金サービスについては、その利用料金の回収を回収代行業者に委託しております。当社は特定の回収代行業者に依存しているわけではありませんが、特にGMOペイメントゲートウェイ株式会社への委託が大きく、売上に占める割合も高くなっているため、今後取引条件等に変更があった場合、委託先のシステムトラブルにより決済に支障が生じた場合、委託先の経営状況や財政状態が悪化した場合、その他何らかの理由により委託先との取引関係が継続できない場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

『aucfan.com』で提供する商品情報及び価格情報について

『aucfan.com』において利用者に提供している価格等の商品情報及び価格情報は、各ECサイトから公開されている商品情報及び価格情報を整理統合し、統計学的補正を施したものです。当社では、各ECサイトとは良好な関係を築いており本書提出日現在当社との関係において問題はないと認識しておりますが、今後、各ECサイトの戦略方針の変更等何らかの理由により商品情報及び価格情報の取得が困難になる場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループは、インターネットメディア事業やEC事業を展開しておりますが、当該分野においては、大手企業を含む多くの企業が事業展開していることもあり、競合が現れる可能性があります。今後、十分な差別化や機能向上等が図られなかった場合や、新規参入等により競争が激化した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外の事業展開について

当社グループは、中国を中心とした海外BtoB卸市場の開拓及び越境ECプラットフォームサービスの構築に取り組んでおり、現時点では中国における事業展開を計画・実行しております。今後はサービスを段階的に実施するとともに、日本及び中国の双方向での卸商品の流通を促進していく計画となっております。

しかしながら、各国の政治的・経済的要因により、輸出入管理・投資規制・収益の本国送金規制・移転価格税制等に関する予期できない法律・規制の変更等のリスクに直面した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

響を及ぼす可能性があります。

(3) システムに関するリスクについて

システム障害・通信トラブルについて

当社グループのサービス提供では、サーバーを経由して当社グループが運営するサイトの利用者にサイト機能やサービスを提供しております。また、サーバー運用に際しては、国内大手データセンターへホスティングを中心とした業務を外部に委託するとともに、クラウド上のサーバーを併用しております。

しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウイルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバーへの過剰負荷、人為的ミス等あらゆる原因によりサーバー及びシステムが正常に稼働できなくなった場合、あるいは当社グループが過去に蓄積してきた商品情報及び価格情報が消失した場合、当社グループのサービスが停止する可能性があります。

当社グループでは上記のような場合に備え、当社内においても商品情報及び価格情報を保存しており、当社及びデータセンターで保存することで対策を図っております。

当社グループでは上記のような対策を行っておりますが、それにもかかわらず何らかのシステム障害・通信トラブルにより当社グループのサービスが停止した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業拡大に伴う設備投資について

当社グループは、今後の利用者数及びアクセス数の拡大に備え、継続的なサーバー等のシステムインフラへの設備投資が必要であると認識しております。設備投資によりシステムインフラを増加したものの、想定していた利用者数及びアクセス数を下回った場合には、稼働率の低下となり、減価償却費等の費用の増加を吸収できず、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制及び知的財産等に関するリスクについて

法的規制について

当社グループは、インターネット上の事業展開において各種法的規制等を受けており、その主な内容は以下のとおりであります。

a．不正アクセス行為の禁止等に関する法律(不正アクセス禁止法)

同法におけるアクセス管理者として、努力義務ながら不正アクセス行為からの一定の防御措置を講ずる義務が課されております。

b．特定電子メールの送信の適正化等に関する法律(特定電子メール法)

営利団体等が、個人(送信に同意した者等を除く。)に対し、広告・宣伝の手段として電子メールを送信する場合に、一定の事項を表示する義務等が課されております。当社グループは、会員向けメールマガジン等の配信においては、その送信につき事前に同意した会員等に対してのみ配信する方針を取っております。

c．特定商取引に関する法律

当社グループの事業に関わる法的規制として、消費者保護に関して「特定商取引に関する法律」があり、規制を受けております。

d．青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境等に関する法律(青少年ネット規制法)

同法における関係事業者の責務として、青少年有害情報の閲覧をできるだけ少なくするための措置を講ずるとともに、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に資するための措置を講ずるよう努めることが課せられております。

上記以外にも、一般消費者を対象とした「消費者契約法」の適用を受けるほか、有料会員の募集及び広告の取扱いに際して「不当景品類及び不当表示防止法」の適用を受けております。

近年、インターネット上のトラブル等への対応として、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されている状況にあり、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象とする新たな法令等による規制や既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社グループの

事業が制約を受ける可能性があり、その場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループは、事業運営に際して、当社グループのサービスを利用する会員にIDの登録を依頼しており、当社グループのデータベースサーバーには、個人情報がデータとして蓄積されております。

これらの情報については、当社グループにおいて守秘義務があります。このため当社においては個人情報の保護の徹底を図るべく、個人情報に関する個人情報管理基本規程を作成し、当社が取得・保有する個人情報の取扱方法、個人情報データベースへのアクセス制限及びアクセスログの管理について定めるとともにISMSの取得を行うなど、個人情報の漏出を防止するための方策を実施しております。具体的には、当社が知り得た情報については、当社のシステム部門を中心に、データへアクセスできる人数の制限等の漏洩防止策が講じられております。

しかしながら、当社が実施している上記方策にもかかわらず、当社からの個人情報の漏出を永久かつ完全に防止できるという保証はありません。

今後、当社グループの保有する個人情報データベースへの不正侵入や人為的ミス等を原因として、当社グループが保有する個人情報が万が一社外に漏出した場合には、当社グループの風評の低下による当社グループを經由した売買件数及び会員数の減少、当該個人からの損害賠償請求等を招く可能性があり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける知的財産権について

当社グループは、知的財産権の保護をコンプライアンスの観点から重要な課題であると認識しております。

当社では管理部門である経営管理部により、知的財産権の管理体制を強化しておりますが、当社グループの知的財産権が侵害された場合、解決までに多くの時間及び費用が発生する等、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの属する市場がさらに成長し、ITの進展とあいまって、事業活動が複雑多様化するにつれ、競争も進み、知的財産権をめぐる紛争件数が増加する可能性があります。このような場合、当社グループが第三者の知的財産権等を侵害したことによる損害賠償請求や差止請求、又は当社グループに対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業運営体制に係わるリスクについて

内部統制に関することについて

当社及び当社連結完全子会社において、複数事業年度に渡って不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。そのため当社は、調査を行った特別調査委員会からの提言を踏まえ、再発防止策を策定し、2023年3月8日付で「再発防止策及び関係者の処分に関するお知らせ」を公表しております。公表しました再発防止策については既に実行しております。今後も上場企業に相応しいコンプライアンス体制の構築を図り、内部統制体制の強化に努めてまいります。

ただし、これらの再発防止策の着実な実行及びコンプライアンス体制の構築・強化が適切になされない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、その他内部統制の整備上の欠陥や運用上の認識不足等の不備により財務報告等に重大な誤りが生じた場合にも、当社の信用が失墜すると共に、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループにおいて優秀な人材の確保、育成及び定着は今後の業容拡大のための重要課題であります。新入社員及び中途入社社員に対する研修の実施をはじめ、リーダー層となる中堅社員への幹部教育を通じ、将来を担う優秀な人材の確保・育成に努めております。また選択的時差出勤制度やリモートワーク制度など柔軟な働き方を積極的に活用できる風土を醸成するとともに、社内研修等を通じて役職員間のコミュニケーションを図ることで、定着率の向上を図っております。しかしながら、これらの施策が効果的である保証はなく、必要な人材を採用できない場合、また採用し育成した役職員が当社の事業に寄与しなかった場合、あるいは育成した役職員が社外流出した場合には、優秀な人材の確保に支障をきたし、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

社歴が浅いことについて

当社は2007年6月に設立され、未だ業歴が浅く成長途上にあります。したがって過去の財務情報だけでは今後の事業及び業績を予測するうえで十分な判断を提供しているとは言えない可能性があります。

特定人物への依存について

当社代表取締役である武永修一は、事業の立案や実行等会社運営において重要な役割を果たしております。当社グループといたしましては、同氏に過度に依存しない事業体制の構築を目指し、人材の育成及び強化に注力しておりますが、今後不慮の事故等何らかの理由により同氏が当社の業務を執行することが困難になった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

資金使途について

当社の調達資金の使途については、主に運営するBtoBサイトにおける仕入れ、プロモーション活動等による広告宣伝費、データ・ユーザー数増加のためのサーバー機器等の増設、サイト機能向上のためのソフトウェア開発、及び事業の拡大にかかる人材採用費等に充当する計画となっております。しかしながら、インターネット関連業界その他事業環境の変化に対応するために、調達した資金が計画どおり使用されない可能性があります。また、計画どおりに使用された場合でも、想定どおりの効果を得られず、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

配当政策について

当社では、利益配分につきましては、経営成績及び財政状態を勘案して、株主への利益配当を実現することを基本方針としております。しかしながら、当社は本書提出日現在、成長過程にあり、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先して、創業以来2023年9月期まで無配当としてまいりました。

現在は内部留保の充実に努めておりますが、将来的には経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益の配当を実施する方針であります。ただし、配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点において未定であります。

新株予約権の行使並びに譲渡制限付株式の発行に伴う株式価値の希薄化について

当社グループは、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与していません。

これらの新株予約権が行使された場合には、当社グループの1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは今後も新株予約権の付与を行う可能性があり、この場合、さらに1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

また、2019年11月28日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く)、当社執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

譲渡制限付株式報酬制度は、現時点において株式を割当てておりませんが、これらの株式が新株式発行により付与された場合、ストックオプション制度と同様に当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

新株予約権の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円規模と推定（ 1 ）されており、非常に大きな市場にも関わらずEC化率は未だ34.9%（ EDI（ 2 ）による取引を含む ）と、オンライン化されていないBtoB市場は200兆円以上あると考えられます。また、海外市場に目を向けると、BtoB卸売市場規模は数千兆円以上と想定されます。

オークファングループはこの課題に真正面から向き合い解決すべく、コーポレートアイデンティティを「RE-INFRA COMPANY」と定義し、社会の様々な「RE」を統合した唯一無二の再流通インフラを構築し、卸売市場におけるSMB（中小企業・個人事業主）を中心としたDX化に取り組んでまいりました。

具体的には、創業来培った700億件を超える売買データとAI技術により商品の時価を可視化、価格と販路を最適化する在庫価値ソリューション、SMB（中小企業・個人事業主）を中心とした小売・流通業向けに流通を支援する商品流通プラットフォームを展開しております。

当期においては、商品流通プラットフォーム事業の中核であるNETSEA、NETSEAオークションのGMV（流通額）の拡大を狙い、積極的なプロモーションを行ってまいりました。

一方、中長期の事業拡大に向けては、オフラインの取り込み・海外BtoB卸売市場への進出が必要と考えており、2022年4月にはオーエスアールネット株式会社及び大阪船場流通マート株式会社の株式を取得し子会社化することにより、オンラインとオフライン取引のシームレス化に着手しております。

また、海外市場に関しては、2022年6月より中国海南省に現地子会社「傲可凡(海南)网络科技有限公司」を設立し、人口14億人以上の中国パイヤー、さらにはそこから世界各国への流通インフラ構築に向け現地調査を進めておりました。調査並びにパートナー企業の選定を経た上で、今後の事業拡大のために海外BtoB卸売市場への展開が不可欠であることを改めて認識し、海外向けサービス開始の準備を進めております。

「在庫価値ソリューション事業」は、データを基にAI技術を活用し在庫の価値を可視化することにより、企業が保有する在庫価値の可視化・最適化等を推進するソリューションを提供しております。主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com（オークファンドットコム）』となり、主たる収益源は有料課金収入及びネット広告収入となります。その他、ネットショッパー一元管理サービス『タテンボガイド』の提供、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行う事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers（グッドセラーズ）』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode（アマコード）』、その他広告運用サービス等を提供しています。

当連結会計年度においては広告運用サービス等が好調に推移しました。一方、『good sellers（グッドセラーズ）』は、法規制にともないスクール開講数の減少がありました

これらの結果、売上高2,724,056千円(前年同期比14.9%増)、営業利益575,886千円(前年同期比16.4%増)となりました。

「商品流通プラットフォーム事業」は、企業の在庫・滞留商品等の流通を支援しており、オンライン及びオフラインにて複数のマーケットプレイスを運営しております。主なサービスとしては、BtoB卸モール『NETSEA（ネッシー）』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援を行う『NETSEAオークション（旧 ReValueBtoBモール）』がございます。主たる収益源は、NETSEAでは流通手数料収入及び有料課金収入、NETSEAオークションでは商品販売収入となります。『NETSEA（ネッシー）』及び『NETSEAオークション』では流通額最大化を狙った営業・開発体制の強化及びプロモーションを継続的に実施しております。

また、2022年4月より、大阪・船場を拠点とするオフラインの展示・商談会事業『OSR（オーエスアール）展示商談会』の提供をM&Aにより開始しています。OSR（オーエスアール）展示商談会の主たる収益源は、決済手数料収入及び出店料収入となります。

一方、非注力事業であった法人向け卸販売取引については、2022年9月期で事業から撤退しており、当連結会計年度では売上高は発生しておりません。

これらの結果、売上高2,073,183千円(前年同期比29.8%減)、営業損失31,609千円(前年同期は521,320千円の営業損失)となりました。

「インキュベーション事業」は、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期にわたり競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。主たる収益源は、営業投資有価証券の売却益・配当収益、投資先企業へのコンサルティング収益となります。なお、当セグメントでは将来成長の基盤となる新規事業の開発等も実施しております。

当連結会計年度においては営業投資有価証券の売却収入及び配当収益がありましたが、前年同期水準の収益額には至りませんでした。

これらの結果、売上高518,667千円(前年同期比52.9%減)、営業利益185,964千円(前年同期比76.6%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,145,856千円(前年同期比17.8%減)、営業利益は304,229千円(前年同期比5.6%減)、経常利益は341,702千円(前年同期比9.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17,076千円(前年同期比69.8%減)となりました。当連結会計年度の自己資本当期純利益率にしましては0.4%(前年同期比0.7ポイント減)となりました。

- 1 経済産業省 2023年8月31日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察
- 2 電子的データ交換(Electronic Data Interchange)の略称。受注や発注、出荷や納品などの流通に関わる一連の取引を電子データでやりとりする仕組み

財政状態の状況

資産の部

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,170,637千円(前連結会計年度末は6,443,928千円)となりました。

主な要因といたしましては、営業投資有価証券が176,086千円増加、未収入金が125,029千円増加、売掛金が72,637千円増加したものの、現金及び預金が552,113千円減少、その他(流動資産)が73,007千円減少、貸倒引当金が10,764千円増加、商品が10,485千円減少した結果であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、929,601千円(前連結会計年度末は906,094千円)となりました。

主な要因といたしましては、ソフトウェア仮勘定が108,610千円減少、のれんが76,778千円減少、長期未収入金が30,500千円減少したものの、ソフトウェアが147,820千円増加、建物が39,797千円増加、工具、器具及び備品が34,399千円増加、貸倒引当金が30,385千円減少した結果であります。

負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、2,295,529千円(前連結会計年度末は2,595,197千円)となりました。

主な要因といたしましては、未払金が37,098千円増加したものの、未払法人税等が147,497千円減少、1年以内返済長期借入金108,423千円減少、買掛金が47,037千円減少、契約負債が34,177千円減少した結果であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、173,889千円(前連結会計年度末は197,739千円)となりました。

主な要因といたしましては、繰延税金負債が68,290千円増加したものの、長期借入金103,330千円減少した結果であります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、4,630,819千円(前連結会計年度末は4,557,085千円)となりました。

主な要因といたしましては、自己株式の取得により136,675千円減少したものの、利益剰余金が17,076千円増加、その他有価証券評価差額金が191,374千円増加した結果であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より552,113千円減少し、3,280,940千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益31,331千円、減価償却費198,608千円、特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用196,744千円、構造改革費用127,316千円、営業投資有価証券の減少額94,408千円、のれん償却額76,778千円、減損損失36,238千円などの計上に対し、法人税の支払額254,587千円、特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用の支払額196,744千円、構造改革費用の支払額118,264千円、売上債権の増加額72,866千円などにより営業活動の結果獲得した資金は109,909千円(前年同期は1,079,054千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金の回収による収入158,388千円、預り保証金の受入による収入18,750千円、貸付金の回収による収入9,965千円などの計上に対し、無形固定資産の取得による支出264,706千円、差入保証金の差入による支出161,696千円、有形固定資産の取得による支出129,028千円などにより、投資活動の結果使用した資金は376,045千円(前年同期は263,404千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入1,060,000千円、非支配株主からの払込みによる収入20,000千円などの計上に対し、短期借入金の返済による支出1,060,000千円、長期借入金の返済による支出211,753千円、自己株式の取得による支出136,675千円などにより、財務活動の結果使用した資金は332,178千円(前年同期は82,975千円の使用)となりました。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は自己資金並びに借入金等により充当しております。当連結会計年度末の有利子負債残高は1,270,422千円となり、前連結会計年度末に比べ212,190千円減少しており、自己資本比率は65.1%と依然として高い水準を維持しております。

資金の流動性に関しましては、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,280,940千円と十分な流動性を確保しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの主たる事業は、インターネットを利用したサービスの提供であり、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

b. 受注実績

当社グループでは概ね受注から役務提供の開始までの期間が短いため、受注実績に関する記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度のセグメント別の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比(%)
在庫価値ソリューション(千円)	2,580,423	113.0
商品流通プラットフォーム(千円)	2,046,765	71.3
インキュベーション(千円)	518,667	47.1
合計(千円)	5,145,856	82.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
みずほ証券株式会社 (注) 1. 2	828,146	13.2	-	-

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績のうち、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。

2. 営業投資有価証券の売却による売上金額を記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は5,145,856千円(前年同期比17.8%減)、営業利益は304,229千円(前年同期比5.6%減)、経常利益は341,702千円(前年同期比9.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17,076千円(前年同期比69.8%減)となりました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

b. 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループにおける運転資金需要の主なものは、仕入費用、販売費及び一般管理費の営業費用による営業資金及び設備投資資金であります。当社グループの資金の源泉は主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入による資金調達となります。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの事業に関連するEC市場規模については、好調な拡大が今後も継続的に見込まれるものと思われ、特に、近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円規模と推定(1)されており、非常に大きな市場にも関わらずEC化率は未だ34.9%(EDI(2)による取引を含む)と、オンライン化されていないBtoB市場は200兆円以上あると考えられます。また、海外市場に目を向けると、BtoB卸売市場規模は数千兆円以上と想定されます。

そのような中、2023年9月期においては、商品流通プラットフォーム事業の中核であるNETSEA、NETSEAオークションのGMV(流通額)の拡大を狙い、積極的なプロモーションを行ってまいりました。

一方、中長期の事業拡大に向けては、オフラインの取り込み・海外BtoB卸市場への進出が必要と考えており、2022年4月にはオーエスアールネット株式会社及び大阪船場流通mart株式会社の株式を取得し子会社化することにより、オンラインとオフライン取引のシームレス化に着手しております。

また、海外市場に関しては、2022年6月より中国海南省に現地子会社「傲可凡(海南)网络科技有限公司」を設立し、人口14億人以上の中国パイヤー、さらにはそこから世界各国への流通インフラ構築に向け現地調査を進めておりました。調査並びにパートナー企業の選定を経た上で、今後の事業拡大のために海外BtoB卸市場への展開が不可欠であることを改めて認識し、海外向けサービス開始の準備を進めております。

今後もサプライヤー成長コンサルティング、海外パイヤーとの連携による新市場の開拓、物流や決済関連業務の提供、グループ間シナジーの強化及び在庫流動化ソリューションサービスの提供により、更なる成長を図ります。また、創業来オークファンが蓄積し続けてきた膨大な商品実売データも活用し、企業のもつ滞留在庫・余剰在庫の価値を可視化し、より積極的に市場再流通を促すことで、当社グループ経由の流通額の拡大を図ってまいります。

商品流通プラットフォームにおきましては各サービスにおける流通高の増加をKPIとしており、掲載商品数の増加(サプライヤーの開拓)を図るべく各種プロモーション強化施策を展開することにより、更なる成長を図ります。

在庫価値ソリューションにおきましては月額課金額を重要指標としております。メディア『aucfan.com』にお

いては、有料会員の潜在顧客となるUV（ユニーク・ビジター）及び会員数をKPIとしております。今後も引き続きプロモーション強化施策、SEO対策、ECサイト各社とのアライアンス強化などによるユーザー（オークファンプロPlus会員数含む）の拡大、運営ノウハウの提供により更なる成長を図ります。

各種商品関連データ蓄積においては、取得件数と対応マーケットプレイス数がKPIであります。今後も引き続きクロージング/スクレイピング技術、データマイニング技術、機械学習などを活かした分析ツールの提供により、更なる成長を図ります。

インキュベーション領域では投資利回り及び情報収集がKPIであります。今後もベンチャー企業を中心とした投資を進めるとともに、当社グループを取り巻く市場環境の最新テクノロジー等の情報を収集してまいります。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは「RE-INFRA COMPANY」をコーポレートアイデンティティとし、社会の様々な「RE」を統合した唯一無二のインフラを構築していくという考えのもと、事業を推進しております。「RE」とは、すでにあるものを捉え直し、より良く組み替え、再構成するという意味を含んでおり、当社グループは「RE」に関する様々な機能を繋げ統合することで、モノとそれに関わるヒトの価値を、再配分・最適配分し、廃棄ロスという深刻な社会問題を解決することにより、当社グループのサービス利用者及び顧客の満足度向上を図り、企業価値・株主価値の向上を目指しております。

- 1 経済産業省 2023年8月31日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察
- 2 電子的データ交換（Electronic Data Interchange）の略称。受注や発注、出荷や納品などの流通に関わる一連の取引を電子データでやりとりする仕組み

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

在庫価値ソリューション事業は、700億件を超える「商品売買の実売価格」に基づく多面的なデータ解析を行っており、ユーザーにとって有益な情報を提供するため、日々研究を続けております。

また、インキュベーション事業において、海外BtoB卸売市場への進出に向け現地調査・事業展開の準備を進めております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発活動に関わる費用の総額は、83,575千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、展開するサービス関連のソフトウェア開発、本社移転に伴う内部造作及び什器等の取得を中心に386,865千円の設備投資を実施しました。主な設備投資の内容は次のとおりであります。

在庫価値ソリューション事業における『aucfan.com』の追加機能開発等に176,121千円、商品流通プラットフォーム事業におけるBtoBサービスの追加機能開発等に80,021千円、本社移転に伴う内部造作及び什器等の取得に130,628千円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフト ウェア	ソフトウェア 仮勘定	合計	
本社 (東京都品川区)	在庫価値ソリューション、商品流通プラットフォーム、インキュベーション	業務施設	78,431	44,247	2,587	320,559	19,718	465,544	105
データセンター (東京都品川区)	在庫価値ソリューション	サーバー機器等	-	573	-	-	-	573	-

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 本社及びデータセンターは全て賃借物件であり、賃借料 139,288千円であります。

(2) 国内子会社

2023年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
(株)SynaBiz	本社及びデータセンター (東京都品川区)	商品流通プラットフォーム	業務施設及びサーバー機器等	0	-	250	136,098	136,348	27
(株)SynaBiz	倉庫 (埼玉県入間郡三芳町)	商品流通プラットフォーム	倉庫施設	5,482	0	2,114	-	7,597	7
(株)オークファンパートナーズ	事務所 (愛媛県松山市)	商品流通プラットフォーム	業務施設	-	-	264	9,424	9,689	11
大阪船場流通mart(株)	本社 (大阪府大阪市中央区)	商品流通プラットフォーム	業務施設	-	-	542	311	854	-

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. (株)SynaBizの本社、データセンター及び倉庫は全て賃借物件であり、賃借料 61,248千円であります。

3. (株)オークファンパートナーズの事業所は全て賃借物件であり、賃借料 6,735千円であります。

4. 大阪船場流通mart(株)の本社は全て賃借物件であり、賃借料 29,417千円であります。

(3) 在外子会社

2023年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
傲可凡(海南)网络科技有限公司	本社 (中国海南省)	インキュベーション	サーバー機器等	-	-	93	-	93	8

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,813,700	10,813,700	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,813,700	10,813,700	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

回次	第13回
決議年月日	2017年7月20日
付与対象者の区分及び人数	「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載している。
新株予約権の数(個) 、(注)2	3,216
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) 、(注)1、2	普通株式 321,600
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)3	「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 920 資本組入額 460
新株予約権の行使の条件	「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載している。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2023年9月30日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2023年11月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1. 新株予約権の割当日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、株式分割又は株式併合の効力発生の時をもって次の算式により目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)を調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。なお、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていないものについてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、新株予約権割当日以降に当社が時価を下回る価額での新株の発行もしくは自己株式の処分(ただし、新株予約権の行使により新株を発行又は自己株式を処分する場合を除く。)、合併、会社分割又は株式無償割当を行う場合等、付与株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じている。

3. 新株予約権の割当日以降に下記の事由が生じた場合は、行使価額を調整するものとする。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式によりその時点における行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社がその時点における時価を下回る価額で新株の発行又は当社が保有する自己株式の処分(ただし、新株予約権の行使により新株を発行又は自己株式を処分する場合を除く。)を行う場合は、次の算式によりその時点における行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社の自己株式数を控除した

数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」、「新株式発行前」を「自己株式処分前」と読み替えるものとする。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとする。

4. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、それぞれの場合につき、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、又は、株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画が、当社株主総会において承認された場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

新株予約権を行使することのできる期間

新株予約権を行使することのできる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することのできる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、この場合、増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

上記「新株予約権の行使時の払込金額」及び(注)3に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使条件並びに新株予約権の取得事由

上記「新株予約権の行使の条件」及び当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める条件に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年10月1日～ 2019年9月30日 (注)	554,400	10,469,400	181,566	861,157	181,566	861,027
2019年10月1日～ 2020年9月30日 (注)	70,000	10,539,400	22,925	884,082	22,925	883,952
2021年10月1日～ 2022年9月30日 (注)	274,300	10,813,700	89,600	973,683	89,600	973,553

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	22	45	27	17	4,956	5,068	-
所有株式数 (単元)	-	217	8,710	10,844	4,315	182	83,829	108,097	4,000
所有株式数 の割合(%)	-	0.20	8.06	10.03	3.99	0.17	77.55	100.00	-

(注) 自己株式491,990株は、「個人その他」に4,919単元、「単元未満株式の状況」に90株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
武永 修一	東京都港区	4,096,100	39.68
S 1 7 3 株式会社	東京都千代田区九段南2丁目2 - 1	950,000	9.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	280,154	2.71
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	171,500	1.66
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	BASLERSTRASSE 100,CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	134,700	1.31
オークファン役員持株会	東京都品川区北品川5丁目1 - 18	132,500	1.28
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEWYORK,NY 10286,U.S.A. (東京都港区港南2丁目15 - 1)	118,600	1.15
堀内 宏行	千葉県千葉市中央区	111,100	1.08
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEWYORK,NY 10286,U.S.A. (東京都港区港南2丁目15 - 1)	91,935	0.89
林 亮介	広島県廿日市市	77,200	0.75
計	-	6,163,789	59.72

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式491,990株があります。
2. 上記大株主の状況に記載のS 1 7 3 株式会社は、当社代表取締役社長武永修一が全株式を保有する資産管理会社であります。
3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 491,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,317,800	103,178	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	10,813,700	-	-
総株主の議決権	-	103,178	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オークファン	東京都品川区北品川5丁目1番18号	491,900	-	491,900	4.55
計	-	491,900	-	491,900	4.55

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2023年8月14日)での決議状況 (取得期間2023年8月21日～2023年8月25日)	300,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	275,000	136,675
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,000	163,325
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.3	54.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.3	54.4

(注) 上記の取得自己株式は、2023年8月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき決議した、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	491,990	-	491,990	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。現在、当社を取り巻く市場環境は、国内外のEC化比率が上昇するなど、当社にとって非常に大きな成長の機会が到来していると認識しております。このような中におきまして、この機会を逃すことなく成長軌道へと進めるため、事業への積極投資を実施することにより、一層の業容拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるかと考えており創業以来配当は実施しておりません。

配当につきましては安定的・継続的に実施することが好ましいと考えており、継続的に検討を行っておりますが、現在時点においては、事業環境の変化に対応すべく積極的な人材採用、市場ニーズを踏まえた既存サービスの拡充及び将来の新規サービスの展開などの企業成長・企業存続の取り組みへの資金としての内部留保の充実を図る方針であります。将来的には、各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく予定ではありますが、配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

なお、当社は、年1回の期末配当を基本方針としており、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

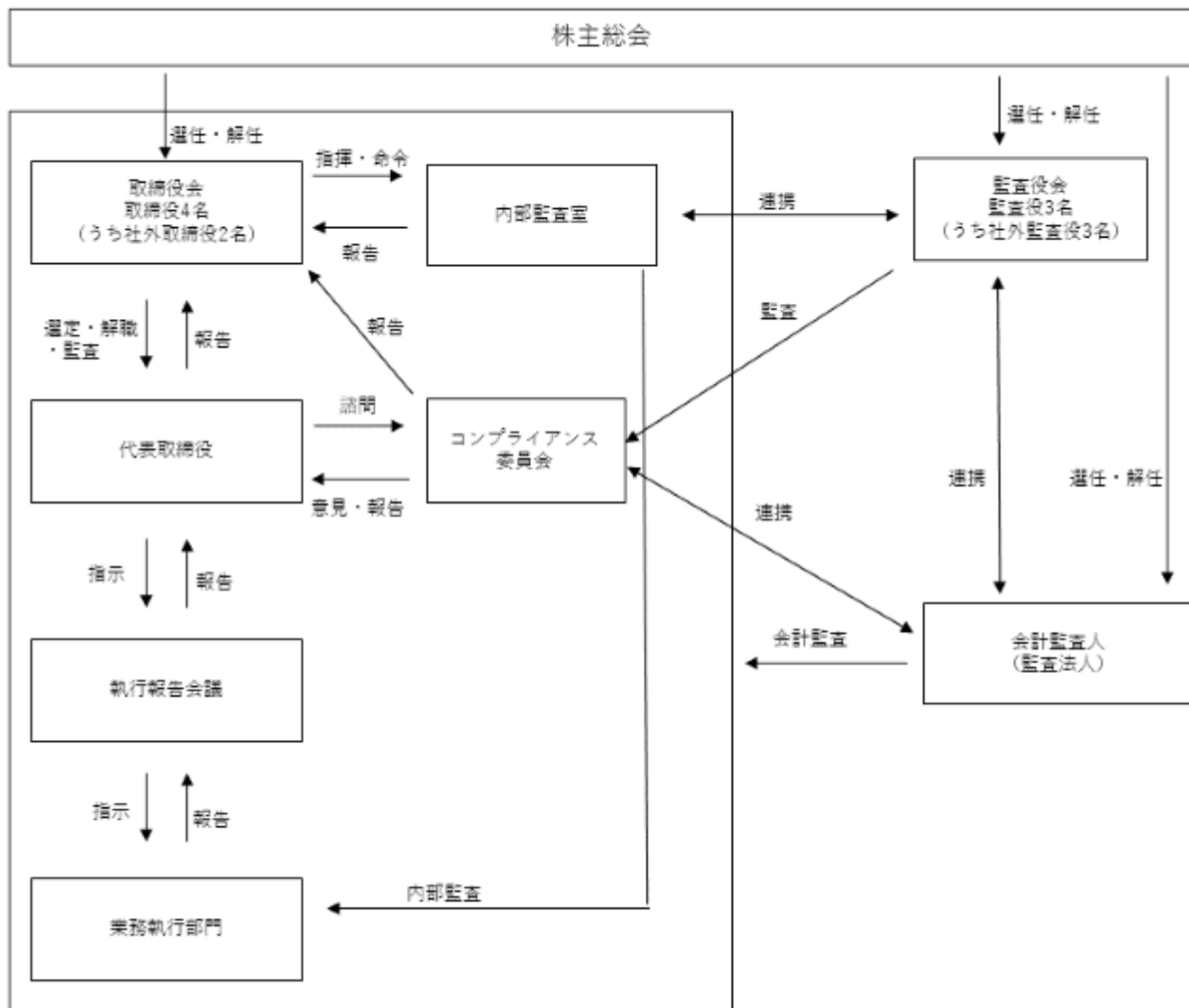
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、効率的で開かれた経営を実現することにあります。そのためには、少数の取締役による迅速な意思決定及び取締役相互間の経営監視とコンプライアンスの徹底、株主等のステークホルダーを重視した透明性の高い経営、ディスクロージャーの充実とアカウンタビリティの強化が必要と考えております。

また、当社は、取締役の職務執行の有効性・効率性及び法令等の遵守を確保するため、監査役会を設置し、監査役を中心とした経営監視を行っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法に規定する機関として、取締役会、監査役会、会計監査人を設置するとともに、日常業務の活動方針を決定する執行報告会議を設置しております。また、執行役員制度を導入しており、経営監視機能と業務執行機能を分離し、役割・責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。

a . コーポレート・ガバナンス体制図



機関ごとの構成員は次のとおりであります。(は議長もしくは委員長)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	執行報告会議	コンプライアンス委員会
代表取締役社長	武永 修一				
取締役	海老根 智仁	○			
取締役(社外取締役)	門脇 英晴	○			
取締役(社外取締役)	牧野 正幸	○			
常勤監査役(社外監査役)	梶 尚人	○		○	○
監査役(社外監査役)	渡邊 清	○	○		
監査役(社外監査役)	松本 武	○	○		
執行役員	杉山 真二郎			○	
執行役員	藤崎 竜成			○	
関連部門従業員				○	○

(注) 牧野正幸取締役は、2023年12月20日開催の第17回定時株主総会にて選任され就任しております。

b. 企業統治の体制の概要

(a) 取締役会

当社の取締役会は取締役4名(うち社外取締役2名)により構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、会社の経営方針、経営戦略等経営の重要な意思決定及び業務執行の監督を行っております。取締役会には、監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

(b) 監査役会

当社の監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、全て社外監査役であります。非常勤監査役は、それぞれの専門的見地から経営監視を実施しており、常勤監査役は、取締役会以外の重要な会議にも出席する他、重要な書類の閲覧等を通して、取締役の業務執行状況を監査できる体制となっております。

監査役会に関しては、原則として毎月1回定時監査役会を開催しており、取締役会の意思決定の適正性について意見交換される他、常勤監査役から取締役等の業務執行状況の報告を行い、監査役会としての意見を協議・決定しております。

(c) 執行報告会議

当社では、代表取締役、常勤監査役及び執行役員のほか、必要に応じて代表取締役が指名する管理職が参加する執行報告会議を設置し、原則として毎週月曜日に開催しております。

執行報告会議は職務権限上の意思決定機関ではありませんが、経営計画の達成及び会社業務の円滑な運営を図ることを目的として機能しております。具体的には、取締役会付議事項の協議や各部門から業務執行状況及び事業実績の報告がなされ、月次業績の予実分析及び審議が行われております。加えて、重要事項の指示・伝達の徹底を図り、認識の統一を図る機関として機能しております。

(d)コンプライアンス委員会

当社では、代表取締役が任命した委員長及び委員にて構成されたコンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は職務権限上の意思決定機関ではありませんが、コンプライアンスは当社にとって重要であると認識していることから「コンプライアンスグループ共通規程」にて、当社としてのコンプライアンスの方針、体制、運用方法等を定め、コンプライアンス委員会を原則として毎月1回開催しております。

コンプライアンス委員会では、当社が設置している内部通報窓口及び外部通報窓口の受付機関として各種コンプライアンス問題に関する通報に対する調査、審議等を行っております。それらの活動とともに、コンプライアンスの推進のための施策及び法令違反に対する未然防止策の協議並びに全従業員に対する法令遵守意識の浸透と徹底を図ることを目的とした機関としても機能しております。

企業統治に関するその他の事項

a．内部統制システムの整備の状況

当社では、企業の透明性と公平性の確保に関して、取締役会にて「内部統制グループ共通規程」及び「内部統制システムに関するグループ共通基本方針」等の各種社内規程を制定し、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。また、規程遵守の実態確認と内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、代表取締役が選任した内部監査室による内部監査を実施しております。内部監査室は、監査役及び会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

b．リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門での情報収集をもとに執行報告会議やコンプライアンス委員会などの重要会議を通じてリスク情報を共有しつつ、「リスク管理規程」、「情報セキュリティ規程」、「個人情報管理基本規程」に基づく活動を通じ、リスクの早期発見及び未然防止に努めております。また、必要に応じて弁護士、公認会計士、弁理士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家からアドバイスを受けられる良好な関係を構築するとともに、監査役監査及び内部監査を通じて、潜在的なリスクの早期発見及び未然防止によるリスク軽減に努めております。

なお、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、代表取締役を長とした対策部を設置し、迅速かつ的確に対応し、損失・被害等を最小限にとどめるための体制を整えております。

c．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の取締役、社員等の職務の執行に関わる事項の報告に関する体制、子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制につきましては、子会社の経営・財務等に関する重要な事項については当社報告事項とするとともに、重要な意思決定については当社承認事項としております。また、当社の取締役及び監査役が主要な子会社の取締役及び監査役を兼務し、毎月開催する子会社の定例取締役会及び子会社に対する期中の監査役監査にて体制の確保を図っております。

d．取締役の定数

当社の取締役の定数は8名以内とする旨を定款に定めております。

e．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

f．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

g．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名及び社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

h．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社が保険料の全額を負担しております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社及び当社の全ての子会社の全ての取締役、監査役及び執行役員であり、これらの役職の立場で行った行為による損害賠償金、争訟費用等を填補します。当該役員等賠償責任保険契約においては、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないよう、犯罪行為、意図的な違法行為その他の一定の事由に該当する場合には保険金を支払わない旨を定めております。

i．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により毎年3月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨を定款に定めております。

j．自己株式

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

k．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況(注)
代表取締役	武永 修一	12回 / 12回(100%)
常勤取締役	海老根 智仁	12回 / 12回(100%)
社外取締役	嶋 聡	12回 / 12回(100%)
社外取締役	門脇英晴	12回 / 12回(100%)

(注) 1 上表の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び定款に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が6回ありました。

2 嶋聡取締役は、2023年12月20日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しております。

取締役会では、法令等に定める重要事項に関する決議、役員人事・報酬、予算・事業計画等の意思決定を行っており、また、月次の業績等について毎月報告を行い、目標達成に向けた戦略や環境変化等により生じた課題への対策など、企業価値向上に向けた審議を行っております。当事業年度における具体的な検討内容としては、再発防止策の策定、各種規程の改訂、組織変更、自己株式の取得、株主総会提案提出議案、決算承認、その他重要な事項などであります。また、報告事項として、月次数値報告の他、コンプライアンス委員会の活動報告等の重要な事項について報告を受けております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	武永 修一	1978年5月14日生	2004年4月 株式会社デファクトスタンダード 設立 代表取締役 就任 2007年6月 当社 設立 代表取締役 就任(現任) 2014年9月 株式会社AMBITION 社外取締役 就 任 2014年11月 グランドデザイン株式会社 取締役 就任 2015年7月 株式会社NETSEA(現：株式会社 SynaBiz) 代表取締役 就任 2015年9月 株式会社AMBITION 社外取締役(監 査等委員) 就任 2016年4月 株式会社デジファン 取締役 就任 2016年7月 株式会社スマートソーシング 取締 役 就任 2016年12月 同社 代表取締役 就任 2017年12月 株式会社ネットプライス 取締役 就任 2018年3月 同社 代表取締役 就任 2019年10月 株式会社オークファンインキュ ベート 取締役 就任(現任)	(注) 3	4,096,100
取締役	海老根 智仁	1967年8月30日生	1991年4月 株式会社大広 入社 1999年9月 株式会社オプト(現：株式会社デジ タルホールディングス) 入社 2001年1月 同社 代表取締役COO 就任 2006年1月 同社 代表取締役CEO 就任 2008年3月 株式会社オプト(現：株式会社デジ タルホールディングス) 代表取締 役社長CEO 就任 2008年11月 株式会社トライステージ 取締役 就任 2009年3月 株式会社オプト(現：株式会社デジ タルホールディングス) 取締役会 長 就任 2010年3月 株式会社モブキャスト(現：株式会 社モブキャストホールディングス) 取締役 就任 2014年3月 株式会社レジェンド・パートナ ーズ 代表取締役会長 就任 2014年4月 株式会社モブキャスト(現：株式会 社モブキャストホールディングス) 取締役 経営企画室 最高顧問 就任 2015年7月 同社 取締役 社長室 最高顧問 就 任 2015年9月 株式会社レジェンド・パートナ ーズ 取締役会長 就任(現任) 2016年4月 HOMMA, Inc. 取締役 就任(現任) 2018年12月 当社 取締役 就任(現任) 2019年7月 NES株式会社 取締役 就任(現任)	(注) 3	50,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	門脇 英晴	1944年6月20日生	1968年4月 株式会社三井銀行(現：株式会社三井住友銀行)入行 2001年4月 株式会社三井住友銀行 代表取締役専務取締役兼専務執行役員 就任 2002年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 代表取締役専務取締役 就任 2003年6月 同社 代表取締役副社長 就任 2003年6月 相模鉄道株式会社 監査役 就任 2004年6月 三井物産株式会社 監査役 就任 2004年6月 株式会社日本総合研究所 理事長 就任 2007年6月 三井化学株式会社 監査役 就任 2008年6月 株式会社日本総合研究所 特別顧問・シニアフェロー 就任(現任) 2018年6月 株式会社シーボン 社外取締役 就任 2018年6月 総合警備保障株式会社 社外取締役 就任 2019年12月 当社 社外取締役 就任(現任)	(注)3	-
取締役	牧野 正幸	1963年2月5日生	1996年7月 株式会社ワークスアプリケーションズ 設立 2000年9月 同社 代表取締役 就任 2020年1月 株式会社メディアドゥホールディングス(現：株式会社メディアドゥ)顧問 就任(現任) 2020年5月 近畿大学 情報学研究所 客員教授 就任(現任) 2020年6月 パス株式会社 取締役 就任 2020年10月 株式会社パトスロゴス 代表取締役 就任(現任) 2023年12月 当社 社外取締役 就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	梶 尚人	1960年3月31日生	<p>1990年1月 日本合成ゴム株式会社(現:JSR株式会社) 入社</p> <p>1997年9月 日本タンデムコンピューターズ株式会社(現:日本ヒューレット・パカード株式会社) 入社 管理部契約管理担当マネージャー</p> <p>1998年1月 コンパックコンピュータ株式会社(現:日本ヒューレット・パカード株式会社) 入社 法務部マネージャー</p> <p>1999年6月 株式会社ディレク・ティービー 入社 総務・法務部法務課長</p> <p>2000年3月 株式会社ファーストリテイリング 入社 管理部法務チームリーダー</p> <p>2002年9月 株式会社アトラス 入社 AM事業本部 中国担当ゼネラル・マネージャー</p> <p>2004年11月 AIGエジソン生命保険株式会社(現:ジブラルタ生命保険株式会社) 入社 コンプライアンス本部法務課長</p> <p>2006年2月 デル株式会社 入社 コントラクト・マネジメント・ディレクター</p> <p>2007年6月 株式会社ヒガ・インダストリーズ(現:株式会社ドミノ・ピザジャパン) 監査役 就任</p> <p>2011年8月 当社監査役 就任</p> <p>2013年12月 合同会社西友 入社 コンプライアンス本部 ダイレクター</p> <p>2016年12月 株式会社Synabiz 監査役 就任(現任)</p> <p>2016年12月 株式会社デジファン 監査役 就任</p> <p>2016年12月 株式会社スマートソーシング 監査役 就任</p> <p>2016年12月 当社 常勤監査役 就任(現任)</p> <p>2017年12月 株式会社ネットプライス 監査役 就任</p> <p>2022年4月 株式会社オークファンパートナーズ監査役 就任(現任)</p>	(注)4	6,100
監査役	渡邊 清	1956年9月23日生	<p>1985年10月 司法試験 合格</p> <p>1988年3月 司法修習(第40期) 修了</p> <p>1988年4月 東京地方検察庁刑事部 検事 任官 その後、各地方検察庁等 勤務</p> <p>2005年4月 広島地方検察庁 総務部長 就任</p> <p>2007年4月 東京高等検察庁刑事部 検事 就任</p> <p>2008年4月 前橋地方検察庁 高崎支部長 就任</p> <p>2010年4月 東京高等検察庁刑事部 検事 就任</p> <p>2011年4月 広島高等検察庁 総務部長 就任</p> <p>2011年4月 広島修道大学法科大学院 非常勤講師 就任</p> <p>2013年4月 東京高等検察庁刑事部 検事 就任</p> <p>2013年8月 横浜地方検察庁 相模原支部長 就任</p> <p>2015年4月 広島高等検察庁 公安部長 就任</p> <p>2016年3月 検事 退官</p> <p>2016年4月 弁護士登録(東京弁護士会)、清風法律事務所</p> <p>2017年12月 当社 社外監査役 就任(現任)</p> <p>2018年4月 ひかり総合法律事務所 オブ・カウンセラー 就任(現任)</p> <p>2023年4月 専修大学法科大学院客員教授就任(現任)</p>	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	松本 武	1984年 8月 5日生	2007年12月	あずさ監査法人(現：有限責任 あずさ監査法人) 入所	(注) 4	-
			2011年9月	公認会計士登録		
			2016年 7月	株式会社KPMG FAS 入社		
			2020年12月	松本武公認会計士事務所 開業(現任)		
			2020年12月	当社 社外監査役 就任(現任)		
			2021年 2月	株式会社エムアンドスマート 設立 代表取締役 就任(現任)		
計						4,152,400

- (注) 1. 取締役門脇英晴及び牧野正幸は、社外取締役であります。
2. 監査役梶尚人、渡邊清及び松本武は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2023年12月20日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2020年12月23日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、経営環境の変化への迅速な対応と組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、杉山真二郎及び藤崎竜成で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役門脇英晴氏は、長年にわたる大手金融機関等における経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を有しております。同氏と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役牧野正幸氏は、IT企業における豊富な経営経験と高い見識を有しております。同氏と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役梶尚人氏は、国際的な大手企業の法務・コンプライアンス部門を通じて培った豊富な経験と幅広い見識を有しております。同氏と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役渡邊清氏は、検察官及び弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。同氏と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役松本武氏は、公認会計士及び監査法人等における業務を通じて培った豊富な経験と幅広い見識を有しております。同氏と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準や方針について特段の定めはありませんが、その独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営の独立性を確保していると認識しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会においてコンプライアンスの状況並びに内部監査の結果を含む内部統制システムの整備及び運用の状況について定期的に報告を受けるとともに、専門的見地から質問及び提言をすることにより、経営の監督機能を発揮しています。

また、社外監査役は、取締役会に出席し、コンプライアンスの状況並びに内部監査の結果を含む内部統制システムの整備及び運用の状況について定期的に把握するとともに、重要な会議に出席し、代表取締役との会合を定期的に開催しています。また、内部監査機能を有する内部監査人、会計監査人等からの報告や意見交換を通し、連携して監査の実効性を高めています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

・当社の監査役会の構成は、独立性を確保した社外監査役3名で構成されており、監査役会は原則として月1回以上開催しております。

当期は監査役会を合計13回開催しており、各監査役の出席状況は以下の通りです。

役職名	氏名	出席状況
常勤社外監査役	梶 尚人	13回 / 13回(100%)
社外監査役	渡邊 清	13回 / 13回(100%)
社外監査役	松本 武	13回 / 13回(100%)

・監査役会における具体的な検討事項は、監査方針・監査計画の策定、内部統制システム構築・運用状況の確認、監査報告書作成、会計監査員監査の方法及び結果の相当性の検討等です。

・監査役は取締役会に出席し、年間計画に従い子会社を含む担当役員・部門長等へのヒアリングを実施するほか、代表取締役社長との意見交換を行っています。また、会計監査人及び内部監査部門との定期的な会合を持ち、監査計画や監査結果等の報告を受けています。

・常勤監査役は、重要な会議に出席するとともに、議事録や決裁書類等の重要書類の閲覧を行うとともに、実査等を実施し監査役会で社外監査役と情報共有を行っております。

内部監査の状況

・従業員3名で構成する内部監査室が内部監査を担当し、当社グループの業務の適法性・適正性について評価・検証するための監査を行っております。

・内部監査室は、取締役会直轄の組織として位置づけられており、代表取締役のみならず取締役会及び監査役会に対し適時の報告を直接行っております。

・内部監査室は、監査役と定期的に会議を開催し、監査役に対して社内各部門の内部統制に関する監査結果を報告するとともに、内部監査室の監査計画、監査実施状況について情報共有し、意見交換を行っています。また、随時連絡を取ることで意思疎通の円滑化を図っています。

・内部監査室は、財務報告の信頼性確保のための内部統制に関する監査計画、監査実施状況及び監査結果について、会計監査人と情報共有し意見交換するなど連携を図るとともに、代表取締役社長及び監査役会に報告しています。また内部監査室長がコンプライアンス委員会など重要な会議に出席することにより必要な情報を収集する体制を整備しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人アヴァンティア

当社は、監査法人アヴァンティアと監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

b. 継続監査期間

2017年9月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員業務執行社員 木村 直人

指定社員業務執行社員 渡部 幸太

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他7名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、会計監査人の品質管理の状況、独立性及び専門性、監査体制が整備されていること、具体的な監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人における独立性・専門性及び監査活動の適切性・妥当性等に関する評価項目を設け、項目ごとに評価のために必要な資料を社内関係部門及び会計監査人から入手することや報告を受けることで、監査品質の評価を行っています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	44,770	-	81,901	-
連結子会社	1,000	-	1,000	-
計	45,770	-	82,901	-

(注) 1. 前連結会計年度の金額には、前々連結会計年度に係る監査に対する追加報酬4,600千円を含めております
2. 当連結会計年度金額には、過年度の訂正報告書に係る監査に対する追加報酬40,401千円を含めております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査時間等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得たうえで決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a . 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針は、取締役会の決議により決定します。取締役の個人別の報酬等は、取締役会において多角的に審議の上、決定しており、その内容は当該方針に沿うものであると判断しております。

当該方針の内容の概要は、次のとおりとなっております。

(a)基本方針

当社の取締役の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、代表取締役及び取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び業績連動報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。

(b)基本報酬の決定に関する方針（取締役に対し報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定金銭報酬とし、役位、職責、在任年数、他社の水準、当社の業績、従業員給与の水準等を考慮の上、決定します。

(c)業績連動報酬等及び非金銭報酬等の決定に関する方針（取締役に対し報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、業績連動報酬の趣旨を取り入れた譲渡制限付株式（契約により譲渡制限が課されるものを含む。）による報酬を設定します。取締役の保有する株式の数、役位、職責、在任年数、他社の水準、当社の業績、従業員給与の水準等を考慮の上、付与の有無及び報酬を与える時期又は条件を含めて、その内容を決定します。

業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した当社の業績指標の内容は、売上高、営業利益等の財務指標であり、経営陣幹部として業績や経営戦略に紐付いたインセンティブの付与の観点から選定しております。

(d)取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

代表取締役及び取締役（社外取締役を除く。）の基本報酬及び業績連動報酬等の割合は、報酬の性質、職責、在任年数等を考慮の上、決定します。社外取締役の報酬は、基本報酬が全てを占めます。

b . 役員の報酬等に関する株主総会の決議があるときの当該株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

取締役の報酬等については、2013年1月24日開催の臨時株主総会の決議により承認された年額200,000千円（使用人分給与を含まない。）の範囲内で、2019年12月20日開催の取締役会において、各取締役の職責や実績等を勘案し、報酬額を決定しております。当該臨時株主総会の決議時の取締役の員数は5名でした。

なお、取締役（社外取締役を除く。）の報酬については、上記年額報酬の枠内で、2019年12月20日開催の定時株主総会の決議により、年額100,000千円の範囲内で譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権の報酬としての支給が承認されておりますが、特に取締役の保有する株式の数、当社の業績、従業員給与の水準等を考慮の上、支給条件に満たさなかったため、当事業年度において支給の決定を行っておりません。当該定時株主総会の決議時の取締役（社外取締役を除く。）の員数は2名でした。

監査役の報酬等については、2012年12月19日開催の定時株主総会の決議により承認された年額30,000千円の範囲内で、監査役会において決定しております。なお、当該定時株主総会の決議時の監査役の員数は3名でした。

c . 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名又は名称、その権限の内容及び裁量の範囲

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会であり、a のとおり基本方針を定めており、その範囲内において、適切にその権限を行使します。

- d．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関する委員会等の手続の概要
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関する委員会は設置しておりませんので、該当事項はありません。
- e．当事業年度における役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び委員会等の活動内容
取締役会において、取締役の保有する株式の数、役位、職責、在任年数、他社の水準、当社の業績、従業員給与の水準等を考慮の上、社外役員の意見も踏まえて多角的に検討しております。
- f．当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績
業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した当社の業績指標の内容は、売上高、営業利益等の財務指標であり、その目標とそれに対する実績は、それぞれ4,900百万円に対して5,145百万円、350百万円に対して304百万円となっております。当連結会計年度においては、特に取締役の保有する株式の数、当社の実績、従業員給与の水準等を考慮の上、支給条件を満たさなかったため、業績連動報酬の支給はありません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	24,240	24,240	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	18,840	18,840	-	-	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を、純投資目的である投資株式としております。一方、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分してあります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(千円)
非上場株式	20	20	23	0
非上場株式以外の株式	1	759,240	2	720,047

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	107,140	26	0
非上場株式以外の株式	-	149,276	-

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年10月1日から2023年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年10月1日から2023年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について迅速に対応できる体制を整備するため、財務・会計専門情報誌の定期購読及び監査法人やディスクロージャー支援会社等が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833,053	3,280,940
売掛金	350,725	423,363
営業投資有価証券	1,398,374	1,574,460
商品	47,206	36,721
仕掛品	240	15
貯蔵品	558	109
未収入金	587,465	712,495
その他	274,508	201,501
貸倒引当金	48,205	58,969
流動資産合計	6,443,928	6,170,637
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	44,117	83,914
工具、器具及び備品（純額）	13,686	48,086
その他（純額）	3,630	2,645
有形固定資産合計	1 61,434	1 134,646
無形固定資産		
のれん	85,729	8,950
ソフトウェア	315,850	463,671
ソフトウェア仮勘定	136,353	27,743
その他	2,006	1,623
無形固定資産合計	539,940	501,988
投資その他の資産		
長期貸付金	24,083	14,118
繰延税金資産	106,026	90,754
関係会社出資金	2 13,400	-
破産更生債権等	298,303	298,532
長期未収入金	378,647	348,147
その他	161,209	187,978
貸倒引当金	676,950	646,565
投資その他の資産合計	304,719	292,966
固定資産合計	906,094	929,601
資産合計	7,350,023	7,100,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,722	83,684
短期借入金	3 1,100,000	3 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	211,753	103,330
未払法人税等	167,081	19,583
未払金	746,729	783,827
契約負債	158,620	124,442
賞与引当金	3,240	3,600
訴訟損失引当金	1,350	-
その他	75,701	77,061
流動負債合計	2,595,197	2,295,529
固定負債		
長期借入金	166,680	63,350
繰延税金負債	-	68,290
その他	31,059	42,249
固定負債合計	197,739	173,889
負債合計	2,792,937	2,469,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	973,683	973,683
資本剰余金	907,859	907,859
利益剰余金	2,364,516	2,381,593
自己株式	203,380	340,055
株主資本合計	4,042,679	3,923,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,496	702,871
為替換算調整勘定	-	581
その他の包括利益累計額合計	511,496	702,289
新株予約権	2,909	2,894
非支配株主持分	-	2,553
純資産合計	4,557,085	4,630,819
負債純資産合計	7,350,023	7,100,239

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
売上高	1	6,256,378	1	5,145,856
売上原価		3,013,887		2,579,461
売上総利益		3,242,490		2,566,395
販売費及び一般管理費	2, 3	2,920,254	2, 3	2,262,165
営業利益		322,236		304,229
営業外収益				
受取利息及び配当金		628		492
為替差益		3,446		33,987
助成金収入		665		-
受取手数料		1,222		1,464
役員報酬返納額		-		5,613
その他		3,023		3,900
営業外収益合計		8,987		45,457
営業外費用				
支払利息		7,863		5,919
控除対象外消費税等		4,663		340
貸倒引当金繰入額		5,333		-
その他		969		1,724
営業外費用合計		18,829		7,984
経常利益		312,394		341,702
特別利益				
新株予約権戻入益		3,676		14
固定資産売却益	4	2,079		-
負ののれん発生益		85,910		-
受取保険金		-	7	50,000
その他		878		162
特別利益合計		92,544		50,176
特別損失				
減損損失		-	6	36,238
固定資産除却損	5	1,679	5	248
訴訟損失引当金繰入額		1,350		-
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用		-	8	196,744
構造改革費用		-	9	127,316
特別損失合計		3,029		360,548
税金等調整前当期純利益		401,908		31,331
法人税、住民税及び事業税		216,183		27,259
法人税等調整額		129,223		4,441
法人税等合計		345,407		31,700
当期純利益又は当期純損失()		56,501		369
(内訳)				
親会社株主に帰属する当期純利益		56,501		17,076
非支配株主に帰属する当期純損失()		-		17,446
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		1,132,600		191,374
為替換算調整勘定		-		581
その他の包括利益合計	10	1,132,600	10	190,793
包括利益		1,076,098		190,423
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		1,076,098		207,870
非支配株主に係る包括利益		-		17,446

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	884,082	818,258	2,308,014	203,380	3,806,976
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	89,600	89,600			179,201
親会社株主に帰属する当期純利益			56,501		56,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	89,600	89,600	56,501	-	235,703
当期末残高	973,683	907,859	2,364,516	203,380	4,042,679

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,644,097	1,644,097	6,968	5,458,041
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				179,201
親会社株主に帰属する当期純利益				56,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,132,600	1,132,600	4,059	1,136,659
当期変動額合計	1,132,600	1,132,600	4,059	900,956
当期末残高	511,496	511,496	2,909	4,557,085

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	973,683	907,859	2,364,516	203,380	4,042,679
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,076		17,076
自己株式の取得				136,675	136,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	17,076	136,675	119,598
当期末残高	973,683	907,859	2,381,593	340,055	3,923,081

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	511,496	-	511,496	2,909	-	4,557,085
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,076
自己株式の取得						136,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	191,374	581	190,793	14	2,553	193,331
当期変動額合計	191,374	581	190,793	14	2,553	73,733
当期末残高	702,871	581	702,289	2,894	2,553	4,630,819

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	401,908	31,331
減価償却費	161,080	198,608
のれん償却額	101,168	76,778
減損損失	-	36,238
負ののれん発生益	85,910	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	418,631	19,620
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	1,350	1,350
ポイント引当金の増減額(は減少)	12,748	-
受取利息及び受取配当金	628	492
支払利息	7,863	5,919
受取保険金	-	50,000
固定資産除却損	1,679	248
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用	-	196,744
構造改革費用	-	127,316
固定資産売却損益(は益)	2,079	-
売上債権の増減額(は増加)	360,614	72,866
棚卸資産の増減額(は増加)	201,881	9,244
営業投資有価証券の増減額(は増加)	28,798	94,408
長期未収入金の増減額(は増加)	378,647	30,500
仕入債務の増減額(は減少)	32,208	38,226
未払金の増減額(は減少)	88,952	37,099
その他	29,418	22,890
小計	1,120,040	684,772
利息及び配当金の受取額	617	483
利息の支払額	7,563	5,749
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用の支払額	-	196,744
構造改革費用の支払額	-	118,264
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	34,040	254,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079,054	109,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	13,400	-
貸付金の回収による収入	9,965	9,965
有形固定資産の取得による支出	8,242	129,028
有形固定資産の売却による収入	2,092	583
無形固定資産の取得による支出	303,033	264,706
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 21,213	-
差入保証金の回収による収入	100	158,388
差入保証金の差入による支出	1,800	161,696
預り保証金の受入による収入	-	18,750
預り保証金の返還による支出	-	8,300
その他	29,700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,404	376,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360,000	1,060,000
短期借入金の返済による支出	300,000	1,060,000
長期借入金の返済による支出	319,976	211,753
自己株式の取得による支出	-	136,675
新株予約権の行使による株式の発行による収入	178,818	-
リース債務の返済による支出	1,817	1,748
非支配株主からの払込みによる収入	-	20,000
その他	-	2,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,975	332,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,504	32,800
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	736,179	565,513
現金及び現金同等物の期首残高	3,096,874	3,833,053
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	13,400
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,833,053	1 3,280,940

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社SynaBiz

株式会社オークファンインキュベート

オークファンインキュベートファンド1号投資事業有限責任組合

株式会社オークファンパートナーズ

オーエスアールネット株式会社

大阪船場流通マーケット株式会社

傲可凡(海南)网络科技有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった傲可凡(海南)网络科技有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の傲可凡(海南)网络科技有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、2023年6月30日現在において仮決算を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年
その他の有形固定資産	2年～4年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年以内)
その他の無形固定資産	10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

aucfan課金サービス

aucfan課金サービスには、当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com（オークファンドットコム）』、RPAツール『オークファンロボ』、販売支援サービス『タテンボガイド』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode（アマコード）』等があり、主に『aucfan.com（オークファンドットコム）』では価格データ情報の提供をサービス履行義務としており、有料会員から月額利用料として料金を收受しております。当該履行義務は顧客との契約に基づいて一定の期間にわたり履行義務が充足されると考えられるため、契約期間にわたり収益を認識しております。

ウェブマーケティング支援

ウェブマーケティング支援においては、インターネット広告等の集客施策や、各種ウェブサイト制作等のウェブマーケティングサポートを顧客へ提供しております。

主に媒体に広告出稿がされた時点や各種ウェブサイト制作分等を納品した時点でそのサービスに対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。

NETSEA及びOSR展示会

主にNETSEAにおいては、BtoB卸モール『NETSEA（ネッシー）』を運営し、在庫を抱える大手メーカー・卸（以下、「サプライヤー」といいます。）と幅広い商品の仕入れニーズを持つ中小規模の小売店・卸（以下、「バイヤー」といいます。）をマッチングさせ、商品売買の場を提供しております。当該履行義務は、サプライヤーとバイヤーとの間での個々の取引の成立に関するサービスの提供を行う義務を負っています。当該履行義務は、サプライヤーとバイヤーの間で商品が出荷された時点で充足され、同時点で取引価格に一定の料率を乗じた販売手数料を収益として認識しております。なお、出荷時から当該商品の支配がバイヤーに移転される時までの期間が通常の期間であるため、商品を出荷した時点で収益を認識しております。また、本格的に販売強化を行うサプライヤーを対象とした有料課金メニューにおいては、顧客との契約に基づいて一定の期間にわたり履行義務が充足されると考えられるため、契約期間にわたり収益を認識しております。

NETSEAオークション及び法人向け卸販売

主に『NETSEAオークション』においては、滞留在庫・返品・型落ち品等、サプライヤーの持つ在庫をインターネット上でのクローズドなオークションサイトにて、リユース事業者を中心とする顧客に商品の販売を行っております。

顧客との契約における履行義務は、顧客に商品を納品した時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していますが、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り（5～8年）、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	106,026	90,754

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産を計上するにあたり、その回収可能性について、将来減算一時差異の解消スケジュール、将来課税所得の見積り等に基づき判断しております。将来課税所得の見積りは将来の事業計画を基礎として算定しており、スケジュールリング可能な一時差異に係る繰延税金資産について回収可能性があるものと判断しております。課税所得の見積りは、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した金額が将来課税所得の見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識される繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	61,434	134,646
無形固定資産	539,940	501,988
減損損失	-	36,238

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識しております。なお、当社グループは、各事業をグルーピング単位としております。当連結会計年度末における減損の兆候の判定にあたって、減損の兆候の判定及び割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、当社及び連結子会社の事業計画を基礎としております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した利益及び将来キャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、減損損失が追加で発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に表示していなかった「販売促進費」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より表示しております。

この結果、前連結会計年度の(連結損益及び包括利益計算書関係)注記の「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に「販売促進費」239,063千円を表示しております。

(追加情報)

(不適切な会計処理について)

当社は以下のとおり、前連結会計年度に不適切な会計処理が発生していた事実を認識致しました。

当社は、連結完全子会社である株式会社SynaBiz(以下、「当該連結子会社」といいます。)において2022年9月期を含む複数事業年度に渡って不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識いたしました。そのため、2022年10月21日に外部の弁護士及び公認会計士により構成される特別調査委員会を設置して調査を進めてまいりました。

その結果、2023年1月13日に同委員会より調査報告書を受領し、当該連結子会社における架空取引における収益の過大計上及び費用の繰延べ、並びに、当社における収益の過大計上及び収益の先行計上、費用の繰延べ等の事実が判明しました。

このため、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書に記載されております連結財務諸表で対象となる部分について訂正を行い、2023年1月31日に訂正報告書を提出いたしました。

なお、訂正に際して、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった他の未修正事項の訂正も併せて行っております。

上記訂正による、各連結会計年度における財務数値への影響は、下記のとおりです。

(単位：千円)

決算年月	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
売上高	99,944	437,055	40,173	6,900
販売費及び一般管理費	-	2,500	3,694	6,900
営業利益	20,496	41,356	4,765	-
親会社株主に帰属する当期純利益	20,558	5,572	26,130	-
総資産額	19,412	251,869	-	-
純資産額	20,558	26,130	-	-

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	207,809千円	131,550千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
関係会社出資金	13,400千円	- 千円

- 3 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,580,000千円	1,580,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	1,100,000千円
差引額	480,000千円	480,000千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	593,400千円	560,676千円
販売促進費	239,063	240,155
業務委託料	211,791	178,495
広告宣伝費	214,968	128,820
支払手数料	178,889	117,703
荷造運賃	82,650	63,851
貸倒引当金繰入額	415,578	19,368

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
	54,350千円	83,575千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
その他(有形固定資産)	2,079千円	-千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
工具、器具及び備品	812千円	248千円
処分費用等	867千円	-千円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	事業名	用途	種類
東京都品川区	インキュベーション	事業用資産	ソフトウェア仮勘定
東京都品川区	商品流通プラットフォーム	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、現在の事業環境及び今後の業績見通し等を勘案し、事業計画を見直した結果、回収可能価額を著しく低下させる変化があった資産グループについて、帳簿価額の全額を減損損失として計上しました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	6,843千円
ソフトウェア仮勘定	29,395千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、事業単位によって資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能性の算定方法

回収可能性について、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額を零として算定しております。

7 受取保険金

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社グループにおいて不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。当該特別調査委員会設置費用にかかる保険金であります。

8 特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社グループにおいて不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施後、過年度の決算訂正を行っております。当該特別調査委員会の調査費用及び過年度決算訂正に関連する費用であります。

9 構造改革費用

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

2023年6月の本社移転に伴うものであり、主な内容は、旧本社に係る原状回復費用及び旧本社の設備の除却等であります。

10 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	681,336千円	451,008千円
組替調整額	943,112	180,513
税効果調整前	1,624,449	270,494
税効果額	491,849	79,120
その他有価証券評価差額金	1,132,600	191,374
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	581
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	581
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	581
その他の包括利益合計	1,132,600	190,793

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,539,400	274,300	-	10,813,700
合計	10,539,400	274,300	-	10,813,700
自己株式				
普通株式	216,990	-	-	216,990
合計	216,990	-	-	216,990

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加274,300株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第9回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	14
	第13回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	2,894
合計		-	-	-	-	-	2,909

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,813,700	-	-	10,813,700
合計	10,813,700	-	-	10,813,700
自己株式(注) 1				
普通株式	216,990	275,000	-	491,990
合計	216,990	275,000	-	491,990

(注) 1. 自己株式の増加275,000株は、2023年8月14日の取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第13回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	2,894
	合計	-	-	-	-	-	2,894

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	3,833,053千円	3,280,940千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	3,833,053 "	3,280,940 "

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。

オーエスールネット株式会社及び大阪船場流通マーケット株式会社

流動資産	678,162 千円
固定資産	20,588 千円
流動負債	357,512 千円
固定負債	24,910 千円
負ののれん発生益	85,910 千円
取得価額	230,418 千円
現金及び現金同等物	251,631 千円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	21,213 千円

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金からの充当、銀行等金融機関からの借入れ、及び社債の発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び貸付金は、顧客及び貸付先の信用リスクを抱えております。当該リスクにつきましては与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業投資有価証券は投資育成を目的としたベンチャー企業投資に関連する株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金等は、1年以内の支払期日となっております。また、買掛金、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクにつきましては、月次単位での支払予定を把握するなどの方法により、当該リスクを管理しております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替及び金利の変動リスクについては、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 営業投資有価証券 (2)	777,971	777,971	-
(2) 短期貸付金及び長期貸付金 (3)	34,049	33,942	106
(3) 長期未収入金	408,647		
貸倒引当金 (4)	408,647		
	-	-	-
資産計	812,021	811,914	106
(1) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	378,433	377,914	518
(2) リース債務(1年内返済予定の リース債務含む) (5)	4,179	4,308	128
負債計	382,612	382,223	389

- (1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「資産(1)営業投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
市場価格のない株式等	234,946
投資事業有限責任組合への出資	385,456

市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

投資事業有限責任組合への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

- (3) 短期貸付金及び長期貸付金には、流動資産の「その他」に含めて表示している短期貸付金を含めておりません。
- (4) 長期未収入金には、流動資産の「未収入金」に含めて表示している1年内回収予定の長期未収入金を含めております。また、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (5) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)には、流動負債の「その他」に含めて表示している1年内返済予定のリース債務、及び、固定負債の「その他」に含めて表示しているリース債務を含めておりません。

当連結会計年度(2023年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 営業投資有価証券 (2)	1,003,152	1,003,152	-
(2) 短期貸付金及び長期貸付金 (3)	24,083	23,999	84
(3) 長期未収入金	378,647		
貸倒引当金 (4)	378,647		
	-	-	-
資産計	1,027,235	1,027,151	84
(1) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	166,680	166,339	340
(2) リース債務(1年内返済予定の リース債務含む) (5)	3,742	3,736	6
負債計	170,422	170,075	346

- (1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「資産(1)営業投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
市場価格のない株式等	196,537
投資事業有限責任組合への出資	374,771

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- (3) 短期貸付金及び長期貸付金には、流動資産の「その他」に含めて表示している短期貸付金を含めておりません。
- (4) 長期未収入金には、流動資産の「未収入金」に含めて表示している1年内回収予定の長期未収入金を含めております。また、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (5) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)には、流動負債の「その他」に含めて表示している1年内返済予定のリース債務、及び、固定負債の「その他」に含めて表示しているリース債務を含めておりません。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期貸付金及び長期貸付金()	9,965	24,083	-	-
長期未収入金	30,000	145,000	233,647	-
合計	39,965	169,083	233,647	-

() 短期貸付金及び長期貸付金には、流動資産の「その他」に含めて表示している短期貸付金を含めております。

当連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期貸付金及び長期貸付金()	9,965	14,118	-	-
長期未収入金	30,500	157,000	191,147	-
合計	40,465	171,118	191,147	-

() 短期貸付金及び長期貸付金には、流動資産の「その他」に含めて表示している短期貸付金を含めております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	211,753	103,330	63,350	-	-	-
リース債務	1,880	1,381	847	71	-	-
合計	213,633	104,711	64,197	71	-	-

() リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)には、流動負債の「その他」に含めて表示している1年内返済予定のリース債務、及び、固定負債の「その他」に含めて表示しているリース債務を含めております。

当連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	103,330	63,350	-	-	-	-
リース債務	703	785	817	850	586	-
合計	104,033	64,135	817	850	586	-

() リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)には、流動負債の「その他」に含めて表示している1年内返済予定のリース債務、及び、固定負債の「その他」に含めて表示しているリース債務を含めております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券				
その他有価証券				
株式	720,047	-	-	720,047
社債	-	14,481	-	14,481
転換社債型新株予約権付社債	-	43,443	-	43,443
資産計	720,047	57,924	-	777,971

当連結会計年度(2023年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券				
その他有価証券				
株式	943,320	-	-	943,320
社債	-	14,958	-	14,958
転換社債型新株予約権付社債	-	44,874	-	44,874
資産計	943,320	59,832	-	1,003,152

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期貸付金及び長期貸付金	-	33,942	-	33,942
資産計	-	33,942	-	33,942
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	-	377,914	-	377,914
リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)	-	4,308	-	4,308
負債計	-	382,223	-	382,223

当連結会計年度(2023年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期貸付金及び長期貸付金	-	23,999	-	23,999
資産計	-	23,999	-	23,999
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	-	166,339	-	166,339
リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)	-	3,736	-	3,736
負債計	-	170,075	-	170,075

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

営業投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

短期貸付金及び長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)、リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

前連結会計年度(2022年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	690,585	14,125	676,459
	(2) 債券	57,924	45,885	12,039
	(3) その他	316,793	250,611	66,181
	小計	1,065,302	310,621	754,680
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	263,651	274,952	11,300
	(2) 債券	0	0	-
	(3) その他	69,421	70,221	800
	小計	333,072	345,173	12,100
合計		1,398,374	655,794	742,580

当連結会計年度(2023年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	959,120	33,750	925,369
	(2) 債券	59,832	45,885	13,947
	(3) その他	332,692	258,934	73,757
	小計	1,351,644	338,569	1,013,074
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	149,979	149,979	-
	(2) 債券	0	0	-
	(3) その他	72,836	72,836	-
	小計	222,816	222,816	-
合計		1,574,460	561,386	1,013,074

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,078,503	1,075,678	-
(2) その他	730	730	-

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	285,889	180,540	-
(2) その他	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2022年9月30日)

前連結会計年度において、営業投資有価証券について90,088千円(その他有価証券の非上場株式90,088千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(2023年9月30日)

該当事項はありません。

なお、市場価額のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度673千円、当連結会計年度721千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
新株予約権戻入益	3,676	14

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第9回 新株予約権	第13回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員26名	当社取締役1名 当社執行役員4名 当社従業員23名 子会社取締役1名 子会社執行役員1名 子会社従業員7名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1、2	普通株式 192,500株	普通株式 393,900株
付与日	2012年12月25日	2017年8月21日
権利確定条件	(注)3	(注)4
対象勤務期間	期間の定めなし	同左
権利行使期間	2014年12月26日 ~ 2022年12月18日	2019年1月1日 ~ 2024年8月20日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 2013年1月15日付株式分割(1株につき500株)及び2013年10月1日付株式分割(1株につき5株)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

3. 権利確定条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員又はこれらに準じる地位にあることを要する。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 新株予約権は、下記(a)、(b)又は(c)に掲げる各条件を充たした場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

(a) 2018年9月期乃至2020年9月期のうち、いずれかの期において経常利益が700百万円以上である場合
行使可能割合10%

(b) 2018年9月期乃至2023年9月期のうち、いずれかの期において経常利益が1,000百万円以上である場合
行使可能割合80%

(c) 2018年9月期乃至2023年9月期のうち、いずれかの期において経常利益が1,500百万円以上である場合
行使可能割合100%

上記における経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)における数値を用いるものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲において、別途参照すべき適正な指標及び新株予約権の行使の条件として達成すべき数値を取締役会にて定めるものとする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社又は当社関係会社の役員、執行役員、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

(追加情報)

「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第9回 新株予約権	第13回 新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	7,500	321,600
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	7,500	-
未行使残	-	321,600

(注) 2013年1月15日付株式分割(1株につき500株)及び2013年10月1日付株式分割(1株につき5株)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第9回 新株予約権	第13回 新株予約権
権利行使価格 (円)	312	920
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	4,926	900

(注) 2013年1月15日付株式分割(1株につき500株)及び2013年10月1日付株式分割(1株につき5株)による株式分割後の価格に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年(2018年)1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

第13回新株予約権が対象となりますが、同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

第13回新株予約権が対象となりますが、同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

(権利確定日以前の会計処理)

- (1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う従業員等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。
- (2) 新株予約権として計上した払込金額は、権利不確定による失効に対応する部分を利益として計上する。

(権利確定日後の会計処理)

- (3) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。
- (4) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	243,682千円	220,425千円
減損損失	7,397 "	3,674 "
減価償却超過額	97,361 "	72,548 "
税務上の繰越欠損金(注) 2	222,800 "	192,235 "
貸倒引当金	278,909 "	280,600 "
貸倒損失	18,730 "	19,439 "
その他	42,121 "	24,466 "
繰延税金資産小計	911,004 "	813,390 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	169,981 "	108,920 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	403,913 "	369,941 "
評価性引当額小計(注) 1	573,894 "	478,862 "
繰延税金資産合計	337,109 "	334,528 "
繰延税金負債		
未収事業税	- "	1,860 "
その他有価証券評価差額金	231,083 "	310,203 "
繰延税金負債合計	231,083 "	312,063 "
繰延税金資産の純額	106,026千円	90,754千円
繰延税金負債の純額	- 千円	68,290千円

(注) 1. 評価性引当額が95,032千円減少しております。この減少の内容は、主に税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2022年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	90,699	51,090	6,748	-	-	74,262	222,800
評価性引当額	87,069	43,931	-	-	-	38,980	169,981
繰延税金資産	3,629	7,159	6,748	-	-	35,281	(2)52,818

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金222,800千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産52,818千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (3)	51,090	6,748	-	-	13,215	121,181	192,235
評価性引当額	46,565	-	-	-	13,215	49,139	108,920
繰延税金資産	4,525	6,748	-	-	-	72,041	(4)83,315

(3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(4) 税務上の繰越欠損金192,235千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産83,315千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	8.5 "
住民税均等割	1.2 "	15.4 "
のれん償却額	7.7 "	66.9 "
所得拡大促進税制による税額控除	1.3 "	- "
連結修正	6.8 "	29.3 "
評価性引当額の増減	50.3 "	248.7 "
連結子会社の適用税率差異	3.8 "	8.2 "
留保金課税	8.1 "	- "
繰越欠損金の期限切れ	- "	249.5 "
その他	0.6 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.9%	101.2%

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	
aucfan課金サービス	1,141,889	-	-	1,141,889
ウェブマーケティング	708,467	-	-	708,467
NETSEA	-	861,710	-	861,710
NETSEAオークション	-	1,233,165	-	1,233,165
法人向け卸販売	-	118,932	-	118,932
OSR展示会	-	98,595	-	98,595
その他	433,481	558,985	-	992,467
顧客との契約から生じる収益	2,283,838	2,871,389	-	5,155,227
その他の収益	-	-	1,101,150	1,101,150
外部顧客への売上高	2,283,838	2,871,389	1,101,150	6,256,378

(注)その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。主に金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号)に基づくベンチャー投資における営業投資有価証券の売却収入であります。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	
aucfan課金サービス	1,250,603	-	-	1,250,603
ウェブマーケティング	984,682	-	-	984,682
NETSEA	-	751,306	-	751,306
NETSEAオークション	-	926,076	-	926,076
OSR展示会	-	367,560	-	367,560
その他	345,138	1,822	1,000	347,961
顧客との契約から生じる収益	2,580,423	2,046,765	1,000	4,628,189
その他の収益	-	-	517,667	517,667
外部顧客への売上高	2,580,423	2,046,765	518,667	5,145,856

(注)その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。主に「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づくベンチャー投資における営業投資有価証券の売却収入及び配当収益であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	708,737
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	350,725
契約負債(期首残高)	202,117
契約負債(期末残高)	158,620

(注)契約負債は、主に、NETSEA事業において、サービスの提供前に顧客から受領した前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩します。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	350,725
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	423,363
契約負債(期首残高)	158,620
契約負債(期末残高)	124,442

(注)契約負債は、主に、NETSEA事業において、サービスの提供前に顧客から受領した前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩します。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「在庫価値ソリューション事業」、「商品流通プラットフォーム事業」及び「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

在庫価値ソリューション事業

当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com(オークファンドットコム)』、ネットショップ一元管理サービス『タテンポガイド』、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行う事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers(グッドセラーズ)』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode(アマコード)』、その他広告運用サービス等

商品流通プラットフォーム事業

BtoB卸モール『NETSEA(ネッシー)』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援サービス『NETSEAオークション』、大阪・船場を拠点とするオフラインの展示・商談会事業『OSR(オーエスアール)展示商談会』等

インキュベーション事業

上記事業と関連性の高い事業への投資実行(キャピタルゲイン)及び同事業へのコンサルティングサービスの提供等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースであり合計額は連結損益及び包括利益計算書の金額と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,283,838	2,871,389	1,101,150	6,256,378	-	6,256,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,562	81,831	-	168,393	168,393	-
計	2,370,400	2,953,220	1,101,150	6,424,771	168,393	6,256,378
セグメント利益又は損失()	494,828	521,320	796,189	769,697	447,460	322,236
セグメント資産	635,709	2,680,583	1,487,014	4,803,308	2,546,714	7,350,023
その他の項目						
減価償却費	104,449	45,704	-	150,154	10,926	161,080
のれん償却額	-	97,190	-	97,190	3,978	101,168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,686	98,672	-	311,358	9,280	320,638

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 447,460千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額2,546,714千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額10,926千円、のれん償却額の調整額3,978千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産(管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,580,423	2,046,765	518,667	5,145,856	-	5,145,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,632	26,417	-	170,050	170,050	-
計	2,724,056	2,073,183	518,667	5,315,907	170,050	5,145,856
セグメント利益又は損失()	575,886	31,609	185,964	730,241	426,011	304,229
セグメント資産	666,731	2,575,678	1,847,977	5,090,387	2,009,851	7,100,239
その他の項目						
減価償却費	122,165	65,379	-	187,544	11,063	198,608
のれん償却額	-	72,800	-	72,800	3,978	76,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	176,121	80,021	93	256,237	130,628	386,865

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 426,011千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額2,009,851千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額11,063千円、のれん償却額の調整額3,978千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額130,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産(管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	合計
外部顧客への売上高	2,283,838	2,871,389	1,101,150	6,256,378

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ証券株式会社 (注)	828,146	インキュベーション

(注)営業投資有価証券の売却による売上金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	合計
外部顧客への売上高	2,580,423	2,046,765	518,667	5,145,856

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計	全社・消去	合計
減損損失	-	6,843	29,395	36,238	-	36,238

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	97,190	-	97,190	3,978	101,168
当期末残高	-	72,800	-	72,800	12,928	85,729

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	72,800	-	72,800	3,978	76,778
当期末残高	-	-	-	-	8,950	8,950

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

「商品流通プラットフォーム」セグメントにおいて、当連結会計年度にオーエスアールネット株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は85,910千円であります。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武永修一			当社代表取 締役	(被所有) 直接 41.25 間接 8.97	当社代表取 締役	新株予約権 の行使 (注)	175,698	新株予約権	867

(注) 新株予約権の行使取引は、2016年1月20日に発行決議がなされた第11回及び2017年7月20日に発行決議がなされた第13回新株予約権の権利行使によるものであります。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武永修一			当社代表取 締役	(被所有) 直接 39.68	当社代表取 締役	自己株式の 取得 (注)	136,675	-	-

(注) 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引金額は取引前日の終値によるものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	429.77円	448.12円
1株当たり当期純利益	5.36円	1.62円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5.36円	1.62円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	56,501	17,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	56,501	17,076
普通株式の期中平均株式数(株)	10,535,951	10,568,080
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,622	396
(うち新株予約権(株))	(10,622)	(396)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,557,085	4,630,819
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,909	5,447
(うち新株予約権(千円))	(2,909)	(2,894)
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(2,553)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,554,176	4,625,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,596,710	10,321,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,100,000	0.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	211,753	103,330	0.74	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,880	703	4.41	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	166,680	63,350	0.72	2024年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,299	3,039	4.41	2024年～2028年
合計	1,482,612	1,270,422	-	-

(注) 1. 平均金利については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	63,350	-	-	-
リース債務	785	817	850	586

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,179,934	2,665,173	4,048,321	5,145,856
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	149,517	32,866	65,445	31,331
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	168,773	27,500	51,292	17,076
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	15.93	2.60	4.84	1.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	15.93	18.52	2.25	3.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,227,739	1,731,345
売掛金	232,701	288,849
営業投資有価証券	1,406,759	1,720,966
仕掛品	48,161	8,040
貯蔵品	470	45
前払費用	71,070	53,854
立替金	1 602,762	1 530,266
未収入金	1,875	171,283
短期貸付金	9,965	9,965
その他	1 38,354	1 19,454
貸倒引当金	80,826	124,500
流動資産合計	4,559,033	4,409,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,169	78,431
工具、器具及び備品	9,213	44,821
リース資産	3,178	2,587
有形固定資産合計	50,560	125,840
無形固定資産		
のれん	12,928	8,950
商標権	1,705	1,391
ソフトウェア	221,619	320,559
ソフトウェア仮勘定	90,094	19,718
無形固定資産合計	326,348	350,619
投資その他の資産		
関係会社株式	1,614,589	1,614,589
関係会社出資金	13,400	60,600
長期貸付金	43,091	33,126
繰延税金資産	22,538	-
敷金	129,979	84,259
その他	200	3,234
貸倒引当金	19,008	19,008
投資その他の資産合計	1,804,791	1,776,801
固定資産合計	2,181,700	2,253,261
資産合計	6,740,734	6,662,834

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 45,906	1 30,269
短期借入金	2 1,100,000	2 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	211,753	103,330
リース債務	1,880	703
未払金	190,260	234,847
未払費用	3,247	3,927
未払法人税等	160,053	6,256
未払消費税等	13,147	3,271
預り金	7,372	103,478
契約負債	74,708	56,622
訴訟損失引当金	1,350	-
その他	8,707	29,845
流動負債合計	1,818,387	1,672,552
固定負債		
長期借入金	166,680	63,350
繰延税金負債	-	68,290
リース債務	2,299	3,039
その他	1 1,436	1 1,436
固定負債合計	170,416	136,116
負債合計	1,988,803	1,808,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	973,683	973,683
資本剰余金		
資本準備金	973,553	973,553
その他資本剰余金	3,893	3,893
資本剰余金合計	977,446	977,446
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,489,774	2,537,325
利益剰余金合計	2,489,774	2,537,325
自己株式	203,380	340,055
株主資本合計	4,237,524	4,148,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	511,496	702,871
評価・換算差額等合計	511,496	702,871
新株予約権	2,909	2,894
純資産合計	4,751,930	4,854,165
負債純資産合計	6,740,734	6,662,834

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2021年10月1日 2022年9月30日)	(自 至	2022年10月1日 2023年9月30日)
売上高	1	3,509,255	1	3,196,758
売上原価	1	1,377,268	1	1,702,520
売上総利益		2,131,986		1,494,237
販売費及び一般管理費	1, 2	1,340,117	1, 2	1,175,997
営業利益		791,869		318,240
営業外収益				
受取利息	1	8,971	1	9,739
為替差益		160		33,462
助成金収入		665		-
受取手数料		1,222		1,464
貸倒引当金戻入額		-		143
役員報酬返納額		-		5,613
その他		2,467		3,403
営業外収益合計		13,487		53,826
営業外費用				
支払利息		7,820		5,800
控除対象外消費税等		4,651		-
貸倒引当金繰入額		5,333		-
その他		1		1,025
営業外費用合計		17,806		6,826
経常利益		787,549		365,240
特別利益				
新株予約権戻入益		3,676		14
受取保険金		-	3	50,000
その他		878		-
特別利益合計		4,554		50,014
特別損失				
訴訟損失引当金繰入額		1,350		-
減損損失		-		29,395
固定資産除却損		1,659		248
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用		-	4	196,744
構造改革費用		-	5	127,316
特別損失合計		3,009		353,705
税引前当期純利益		789,093		61,549
法人税、住民税及び事業税		210,282		2,290
法人税等調整額		64,653		11,708
法人税等合計		274,935		13,998
当期純利益		514,157		47,551

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	208,397	14.6	211,029	11.8
経費		1,216,834	85.4	1,578,567	88.2
合計		1,425,231	100.0	1,789,597	100.0
商品売上原価		30,591		27,385	
営業投資売上原価	2	119,421		66,181	
他勘定振替高		197,976		180,643	
売上原価		1,377,268		1,702,520	

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
広告宣伝費(千円)	544,874	799,977
業務委託費(千円)	224,531	207,840
保守料(千円)	178,561	198,141
外注費(千円)	146,542	171,676
減価償却費(千円)	102,791	114,079
地代家賃(千円)	40,863	25,480

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	163,835	155,599
その他(千円)	34,140	25,044
合計(千円)	197,976	180,643

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	884,082	883,952	3,893	887,845	1,975,616	1,975,616
当期変動額						
新株の発行（新株予約 権の行使）	89,600	89,600		89,600		
当期純利益					514,157	514,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	89,600	89,600	-	89,600	514,157	514,157
当期末残高	973,683	973,553	3,893	977,446	2,489,774	2,489,774

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	203,380	3,544,164	1,642,593	1,642,593	6,968	5,193,726
当期変動額						
新株の発行（新株予約 権の行使）		179,201				179,201
当期純利益		514,157				514,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,131,096	1,131,096	4,059	1,135,156
当期変動額合計	-	693,359	1,131,096	1,131,096	4,059	441,796
当期末残高	203,380	4,237,524	511,496	511,496	2,909	4,751,930

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	973,683	973,553	3,893	977,446	2,489,774	2,489,774
当期変動額						
当期純利益					47,551	47,551
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	47,551	47,551
当期末残高	973,683	973,553	3,893	977,446	2,537,325	2,537,325

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	203,380	4,237,524	511,496	511,496	2,909	4,751,930
当期変動額						
当期純利益		47,551				47,551
自己株式の取得	136,675	136,675				136,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			191,374	191,374	14	191,359
当期変動額合計	136,675	89,123	191,374	191,374	14	102,235
当期末残高	340,055	4,148,400	702,871	702,871	2,894	4,854,165

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・ その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

- ・ 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

- ・ 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年以内)
商標権	10年
その他の無形固定資産	8年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

aucfan課金サービス

aucfan課金サービスには、当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com（オークファンドットコム）』、RPAツール『オークファンロボ』、販売支援サービス『タテンポガイド』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode（アマコード）』等があり、主に『aucfan.com（オークファンドットコム）』では価格データ情報の提供をサービス履行義務としており、有料会員から月額利用料として料金を収受しております。当該履行義務は顧客との契約に基づいて一定の期間にわたり履行義務が充足されると考えられるため、契約期間にわたり収益を認識しております。

ウェブマーケティング支援

ウェブマーケティング支援においては、インターネット広告等の集客施策や、各種ウェブサイト制作等のウェブマーケティングサポートを顧客へ提供しております。

主に媒体に広告出稿がされた時点や各種ウェブサイト制作分等を納品した時点でそのサービスに対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り（5年）、当該期間にわたり均等償却しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	50,560	125,840
無形固定資産	326,348	350,619
減損損失	-	29,395

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識しております。なお、当社は、各事業をグルーピング単位としております。当事業年度末における減損の兆候の判定にあたって、減損の兆候の判定及び割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、当社の事業計画を基礎としております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した利益及び将来キャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、減損損失が追加で発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年(2018年)1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

第13回新株予約権が対象となりますが、同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

第13回新株予約権が対象となりますが、同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

(権利確定日以前の会計処理)

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う従業員等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。

(2) 新株予約権として計上した払込金額は、権利不確定による失効に対応する部分を利益として計上する。

(権利確定日後の会計処理)

(3) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。

(4) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

(不適切な会計処理について)

当社は以下のとおり、不適切な会計処理が発生していた事実を認識致しました。

当社は、連結完全子会社である株式会社SynaBiz(以下、「当該連結子会社」といいます。)において2022年9月期を含む複数事業年度に渡って不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識いたしました。そのため、2022年10月21日に外部の弁護士及び公認会計士により構成される特別調査委員会を設置して調査を進めてまいりました。

その結果、2023年1月13日に同委員会より調査報告書を受領し、当社における収益の過大計上及び収益の先行計上、費用の繰延べ等の事実が判明しました。

このため、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書に記載されております財務諸表で対象となる部分について訂正を行い、2023年1月31日に訂正報告書を提出いたしました。

上記訂正による、各事業年度における財務数値への影響は、下記のとおりです。

(単位：千円)

決算年月	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
売上高	-	-	4,150	6,900
販売費及び一般管理費	-	-	4,150	6,900
営業利益	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
総資産額	-	-	-	-
純資産額	-	-	-	-

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
短期金銭債権	531,099千円	435,218千円
短期金銭債務	4,383 "	89,940 "
長期金銭債務	1,436 "	1,436 "

2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	1,100,000 "	1,100,000 "
差引額	200,000 "	200,000 "

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	124,266千円	169,864千円
売上原価	32,423 "	3,199 "
販売費及び一般管理費	68,514 "	26,035 "
営業取引以外の取引高	8,370 "	9,274 "

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度44%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	341,488千円	330,018千円
業務委託費	134,702 "	159,507 "
広告宣伝費	172,589 "	90,038 "
減価償却費	13,324 "	20,519 "
のれん償却費	3,978 "	3,978 "
貸倒引当金繰入額	34,627 "	43,591 "

3. 受取保険金

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社グループにおいて不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。当該特別調査委員会設置費用にかかる保険金であります。

4 特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社グループにおいて不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施後、過年度の決算訂正を行っております。当該特別調査委員会の調査費用及び過年度決算訂正に関連する費用であります。

5 構造改革費用

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

2023年6月の本社移転に伴うものであり、主な内容は、旧本社に係る原状回復費用及び旧本社の設備の除却等であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2022年9月30日)

子会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がない株式等のため、子会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2022年9月30日)
子会社株式	1,614,589
営業投資有価証券に含まれる子会社株式	494,840
関係会社出資金	13,400

当事業年度(2023年9月30日)

子会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がない株式等のため、子会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2023年9月30日)
子会社株式	1,614,589
営業投資有価証券に含まれる子会社株式	790,703
関係会社出資金	60,600

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	80,545千円	55,270千円
税務上の繰越欠損金	-	36,490 "
投資有価証券評価損	243,682 "	220,425 "
子会社株式評価損	12,293 "	12,293 "
貸倒引当金	30,569 "	43,942 "
その他	43,067 "	19,995 "
繰延税金資産小計	410,158千円	388,419千円
評価性引当額	156,536 "	144,684 "
繰延税金資産合計	253,621千円	243,734千円
繰延税金負債		
未収事業税	- 千円	1,821千円
その他有価証券評価差額金	231,083 "	310,203 "
繰延税金負債合計	231,083千円	312,025千円
繰延税金資産の純額	22,538千円	- 千円
繰延税金負債の純額	- 千円	68,290千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	3.6 "
住民税均等割	0.3 "	3.7 "
のれん償却	0.2 "	2.0 "
評価性引当額の増減	0.3 "	13.7 "
留保金課税	4.1 "	- "
その他	0.3 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	22.7%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿 価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿 価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末取得 原価 (千円)
有形固定資産							
建物	38,169	81,138	33,215	7,661	78,431	2,707	81,138
工具、器具及び備品	9,213	46,717	4,377	6,731	44,821	76,069	120,890
リース資産	3,178	2,772	2,098	1,264	2,587	184	2,772
有形固定資産計	50,560	130,628	39,691	15,657	125,840	78,960	204,801
無形固定資産							
のれん	12,928	-	-	3,978	8,950	-	-
商標権	1,705	-	-	313	1,391	-	-
ソフトウェア	221,619	217,567	-	118,627	320,559	-	-
ソフトウェア仮勘定	90,094	177,161	247,537 (29,395)	-	19,718	-	-
無形固定資産計	326,348	394,729	247,537 (29,395)	122,919	350,619	-	-

(注) 1. 上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
建物	オフィス移転による新オフィスの内装工事 81,138 千円
工具、器具及び備品	オフィス移転による新オフィスの什器 46,717 千円
ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替高 217,853 千円
ソフトウェア仮勘定	当社サービス機能追加に伴う開発費用 177,161 千円

3. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
建物	オフィス移転による旧オフィス内装等の除却 33,215 千円
工具、器具及び備品	オフィス移転による旧オフィスの什器の除却及び売却等 4,377 千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア勘定への振替高 217,853 千円
ソフトウェア仮勘定	減損損失 29,395 千円

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	80,826	124,500	80,826	124,500
貸倒引当金(投資その他の資産)	19,008	-	-	19,008
訴訟損失引当金	1,350	-	1,350	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://aucfan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第16期)(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)2023年1月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年1月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第17期第1四半期)(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月14日関東財務局長に提出。

(第17期第2四半期)(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)2023年5月15日関東財務局長に提出。

(第17期第3四半期)(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)2023年8月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2022年12月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第13期)(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)2023年1月31日関東財務局長に提出。

事業年度(第14期)(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)2023年1月31日関東財務局長に提出。

事業年度(第15期)(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)2023年1月31日関東財務局長に提出。

事業年度(第16期)(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)2023年2月3日関東財務局長に提出。

事業年度(第16期)(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)2023年2月24日関東財務局長に提出。

(6) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度(第13期)(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)2023年1月31日関東財務局長に提出。

事業年度(第14期)(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)2023年1月31日関東財務局長に提出。

事業年度(第15期)(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)2023年1月31日関東財務局長に提出。

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第15期第1四半期)(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)2023年1月31日関東財務局長に提出。

(第15期第2四半期)(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)2023年1月31日関東財務局長に提出。

(第15期第3四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2023年1月31日関東財務局長に提出。

(第16期第1四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2023年1月31日関東財務局長に提出。

(第16期第2四半期)(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)2023年1月31日関東財務局長に提出。

(第16期第3四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2023年1月31日関東財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2023年8月1日 至 2023年8月31日)2023年9月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年12月21日

株式会社オークファン
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部幸太

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークファン及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

前連結会計年度において識別された内部統制の開示すべき重要な不備の改善状況の評価及び重要な虚偽表示の有無の検証	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（追加情報）に記載のとおり、会社は、前連結会計年度に、連結子会社である株式会社SynaBiz（以下、「当該連結子会社」という。）において前連結会計年度を含む複数事業年度に渡って不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、2022年10月21日に外部の弁護士及び公認会計士により構成される特別調査委員会を設置し、事実関係の調査及びその類似取引の有無等に関する調査を開始した。</p> <p>その結果、会社は、2023年1月13日に同委員会より調査報告書を受領し、当該連結子会社における架空取引及び収益の過大計上及び費用の繰延べ、並びに、会社における収益の過大計上及び収益の先行計上、費用の繰延べ等の事実があったことを認識した。</p> <p>会社は、これらの事実を認識したことを受け、過年度の会計処理の修正を行い、2023年1月31日に2019年9月期から2022年9月期第3四半期までの有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を提出した。</p> <p>架空取引及び収益の過大計上及び費用の繰延べ、並びに、会社における収益の過大計上及び収益の先行計上、費用の繰延べ等が生じた原因として、事実調査報告書内では、右肩上がり設定された売上目標予算達成のプレッシャー、事業部門における希薄な問題意識にも由来するリカバリ策の危うさ、内部統制に係る組織・体制の脆弱性、人材面の脆弱性、が原因であると報告している。</p> <p>前連結会計年度において会社は、それらの発生防止・早期発見からの是正を行うことができなかったのは全社的な内部統制の不備であり、また、全社的な内部統制の不備が、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性が高いことから、開示すべき重要な不備に該当すると判断した。</p> <p>会社及び当該連結子会社は、当連結会計年度中に当該不備を是正するため、特別調査委員会からの提言を踏まえ次の再発防止策を講じた。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 適正な予算策定及び進捗管理 (2) 内部統制の強化 (3) 人事評価基準の見直し (4) 内部通報制度の実効性確保 (5) コンプライアンス意識を徹底・向上させるための継続的な取り組み <p>仮に、当連結会計年度末においても当該不備の是正が十分になされていない場合には当連結会計年度の連結財務諸表に重要な虚偽表示が存在するリスクが依然として高いことを意味し、連結財務諸表の監査に多面的な影響を及ぼすこととなる。</p> <p>このことから、当監査法人は、前連結会計年度において会社が識別した内部統制の開示すべき重要な不備の改善状況の評価及び重要な虚偽表示の有無の検証が、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>前連結会計年度において認識した内部統制の開示すべき重要な不備及び当該不備に起因する重要な虚偽表示について、主として次の手続を実施した。</p> <p>（全社的な内部統制の不備の是正状況の評価） 当連結会計年度に会社及び当該連結子会社が実施した是正措置の状況の評価するため、次の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が特別調査委員会からの提言を踏まえて策定した再発防止策に関する理解、及び、その有効性の評価 ・是正措置に関する取組みの経過や取組みによって生じた変化等についての経営者及び内部監査室長、経営管理部長等に対する詳細なヒアリング、及び、関連資料の閲覧 ・是正措置により改訂された社内規程の閲覧等による整備及び運用状況の評価 ・コンプライアンス委員会議事録及び内部通報一覧の閲覧、並びに、内部通報内容の検証 <p>（当連結会計年度における重要な虚偽表示の有無の検証） 全社的な内部統制の不備に起因する重要な虚偽表示の有無を検証するため、会社及び連結子会社を対象として、取引先別の趨勢分析及び事業部へのヒアリングを実施した上で、一定の条件に基づき抽出した収益認識について、関連証憑（特に、履行義務の提供が客観的に認められる証憑等）との突合を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制

の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オークファンの2023年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社オークファンが2023年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月21日

株式会社オークファン
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部幸太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの2022年10月1日から2023年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークファンの2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

前会計年度において識別された内部統制の開示すべき重要な不備の改善状況の評価及び重要な虚偽表示の有無の検証	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「前連結会計年度において識別された内部統制の開示すべき重要な不備の改善状況の評価及び重要な虚偽表示の有無の検証」と実質的に同一の内容であるため、記載を省略する。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「前連結会計年度において識別された内部統制の開示すべき重要な不備の改善状況の評価及び重要な虚偽表示の有無の検証」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。 当該記載内容は、財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。